

# 1 はじめに

人口減少に歯止めを掛け、将来にわたって活力ある社会を維持していくため、国は、まち・ひと・しごと創生法（平成 26 年法律第 136 号）を制定し、平成 26 年 12 月 27 日に、人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」を策定しました。

これを受けて、地方公共団体においては、国の長期ビジョン及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案して、地方公共団体における人口の現状と将来の展望を提示する「地方人口ビジョン」、及び、地域の実情に応じた今後 5 か年の施策の方向を提示する都道府県まち・ひと・しごと創生総合戦略及び市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に努めなければならないこととなりました。

本市においては、2060 年における将来展望として以下の点を掲げた「石巻市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）」を、平成 27 年 12 月に策定するとともに、「石巻市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「総合戦略」という。）」を同時期に策定し、将来展望の実現に向けた目標を掲げ、施策を推進してきました。

## 「人口ビジョン」（平成 27 年 12 月策定）の将来展望

- 復興まちづくりの進展により、かつての賑わいや新たな交流が実現し、交流人口は 2015 年比 1.5 倍となる
- 地域経済を支える産業が再生することでこれらを支える人材が育成され、さらなる高度化や新産業の創出を生み出す好循環を実現
- 多くの若者が結婚・妊娠・出産の希望をかなえられるようになり、人口は 10 万人を維持

その後、国の長期ビジョン及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定から約 5 年が経過し、国においては、令和元年 12 月 20 日に長期ビジョン（令和元年改訂版）及び第 2 期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

本市においては、平成 30 年 3 月に国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が 2015 年の国勢調査に基づく推計人口を公表したことを受け、現状を踏まえた効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となり、今後の対策と人口に関する目指すべき将来の方向や人口の将来展望に提示する「人口ビジョン」を改訂しました。

また、この「人口ビジョン」で掲げる将来展望を実現させるため、第 2 次「総合戦略」を「石巻市総合計画」と一体的に策定することにより、少子高齢化・人口減少の課題を克服し、将来にわたって活力ある地域社会の実現に向け取り組みます。

## 2 石巻市人口ビジョンの検証

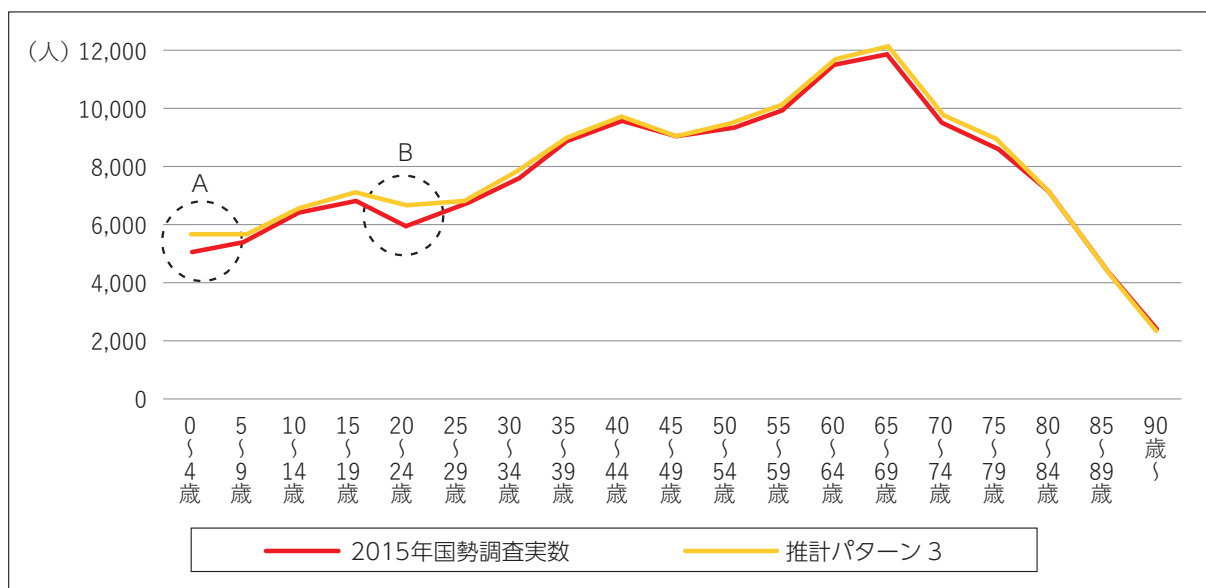
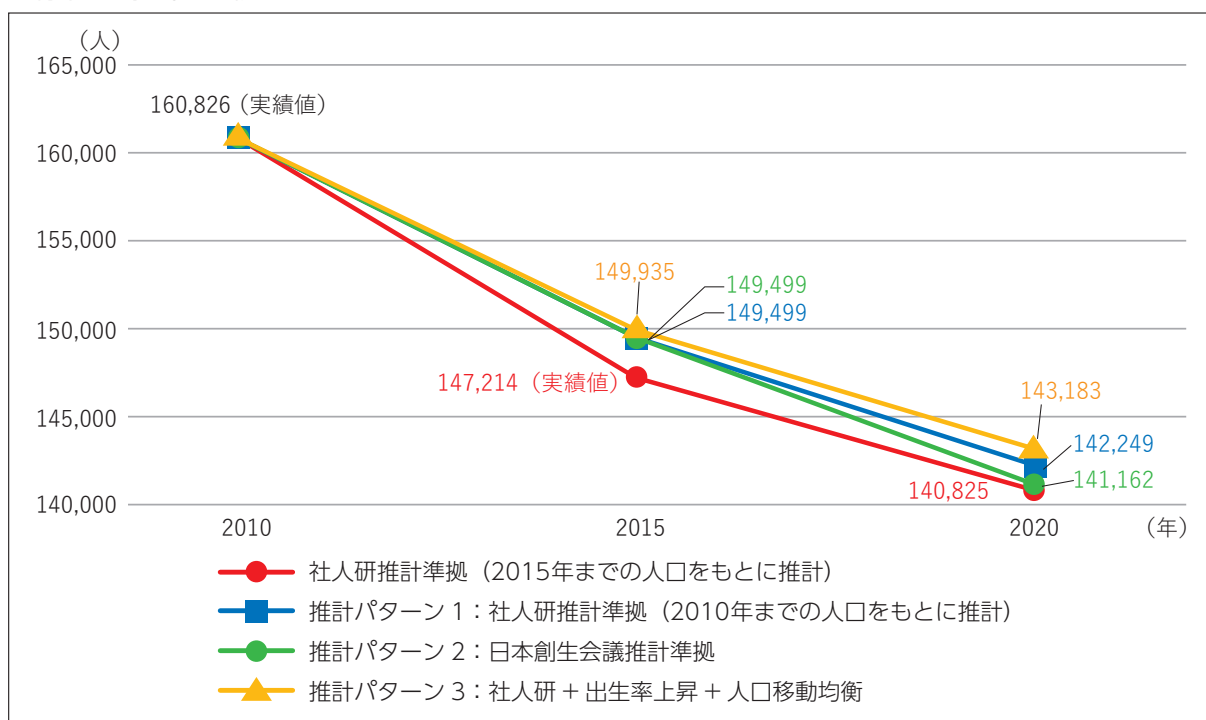
2015年12月に策定した「石巻市人口ビジョン」においては、2010年の国勢調査をベースにした社人研推計を基に3つのパターンを示しています。(黄・青・緑)

新たに推計した2015年の社人研推計値(赤)と2010年の社人研推計値(青)を比較すると、2015年の実績値が2,285人減少しており、さらに、2020年では142,249人と推計していましたが、140,825人と、1,424人減少する推計となっています。

また、2015年に策定した人口ビジョンで目標とした推計値(黄)では、2020年で143,183人と推計していましたが、社人研推計(赤)と比較すると、2,358人減少する推計となっています。

2015年の国勢調査実数と目標とした推計パターン3の年齢別人口を比較すると、Aの0～4歳、Bの20～24歳の人口の減少が、全体人口の減少につながっています。

### 将来人口推計の比較



### 3 人口等動向分析について

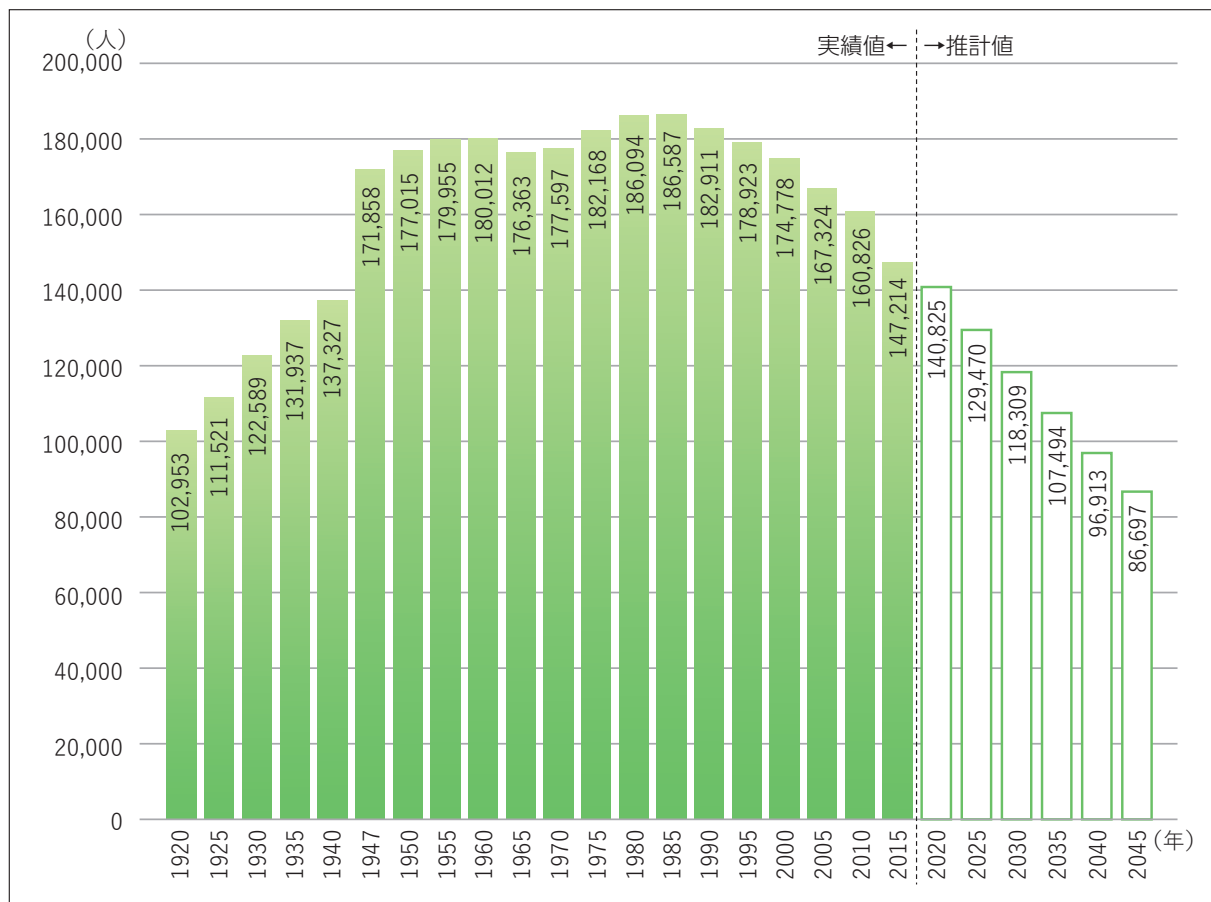
#### (1) 総人口の推移と将来推計

国勢調査に基づく2015年までの本市の人口（実績値）と、2015年までの本市人口をもとに社人研が推計した2045年までの人口（推計値）を整理します。

- 2040年に10万人を割り込むことが予想されています。

- 本市の1920年から現在までの人口は、第二次大戦後から17万～18万人程度で推移しており、高度経済成長期の1965年頃に若干減少していますが、1985年頃にはピークを迎えています。
- 1985年以降は減少傾向が続き、社人研の推計によると、現在から将来に至るまで一貫して減少を続けています。
- 2040年頃には10万人を割り込み、これまでの最小値（国勢調査開始時の1920年）を下回ることが予想されます。

#### ■ 総人口の推移（1920-2045）



資料：2015年以前は国勢調査、2020年以降は社人研推計値

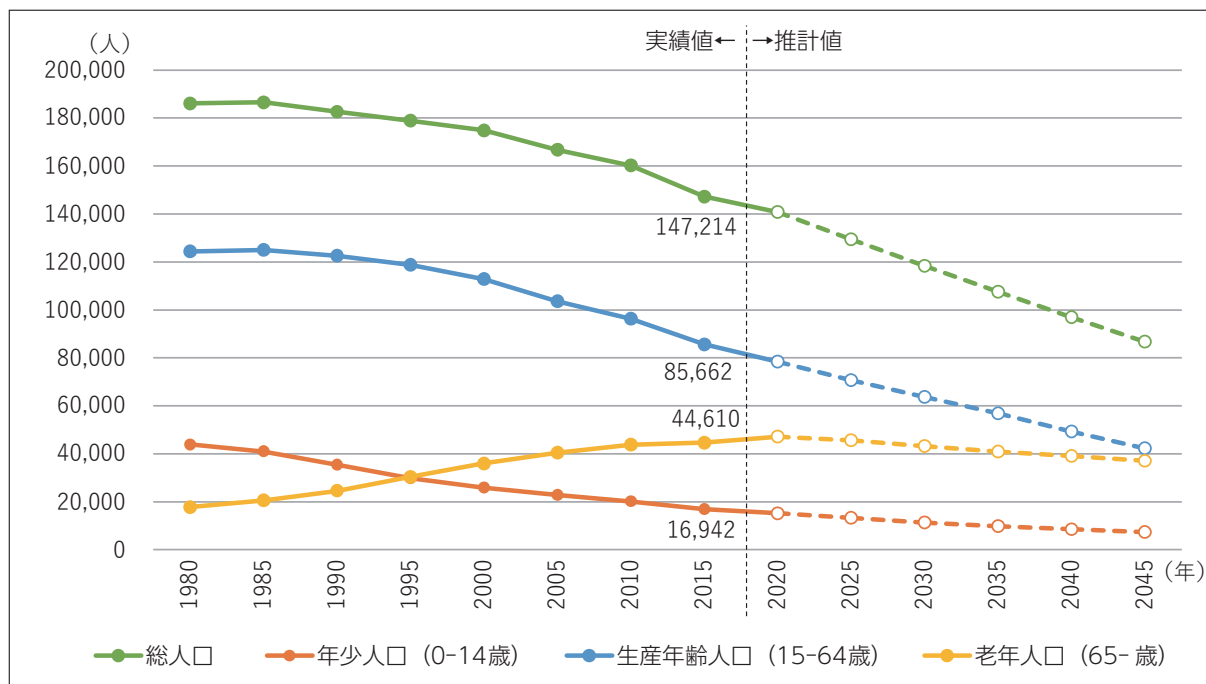
## (2) 年齢3区分別人口の推移と将来推計

国勢調査に基づく2015年までの本市の年齢3区分別の人口（実績値）と、2015年までの本市人口をもとに社人研が推計した2045年までの年齢3区分別の人口（推計値）を整理します。

●今後も一貫して少子高齢化が進行することが見込まれています。

- 1985年をピークに本市の人口は減少していますが、これは年齢3区分で見ると生産年齢（15-64歳）、年少人口（0-14歳）の減少が影響しています。一方で、老年人口は増加し、1995年に年少人口とほぼ同数となり、2000年には年少人口を上回っています。
- 生産年齢人口は今後も減少することが予測され、2045年には老年人口とほぼ同数になることが見込まれています。
- 本市の人口に占める年少人口及び生産年齢人口の割合は、年々減少傾向にあり、2015年に生産年齢人口は60%を切り、2045年には50%を切ると予想されています。
- 一方で高齢化率は2015年に30%を越え、2040年には高齢者自体の人数の減少が見込まれるものの、割合は40%に達すると予想されています。

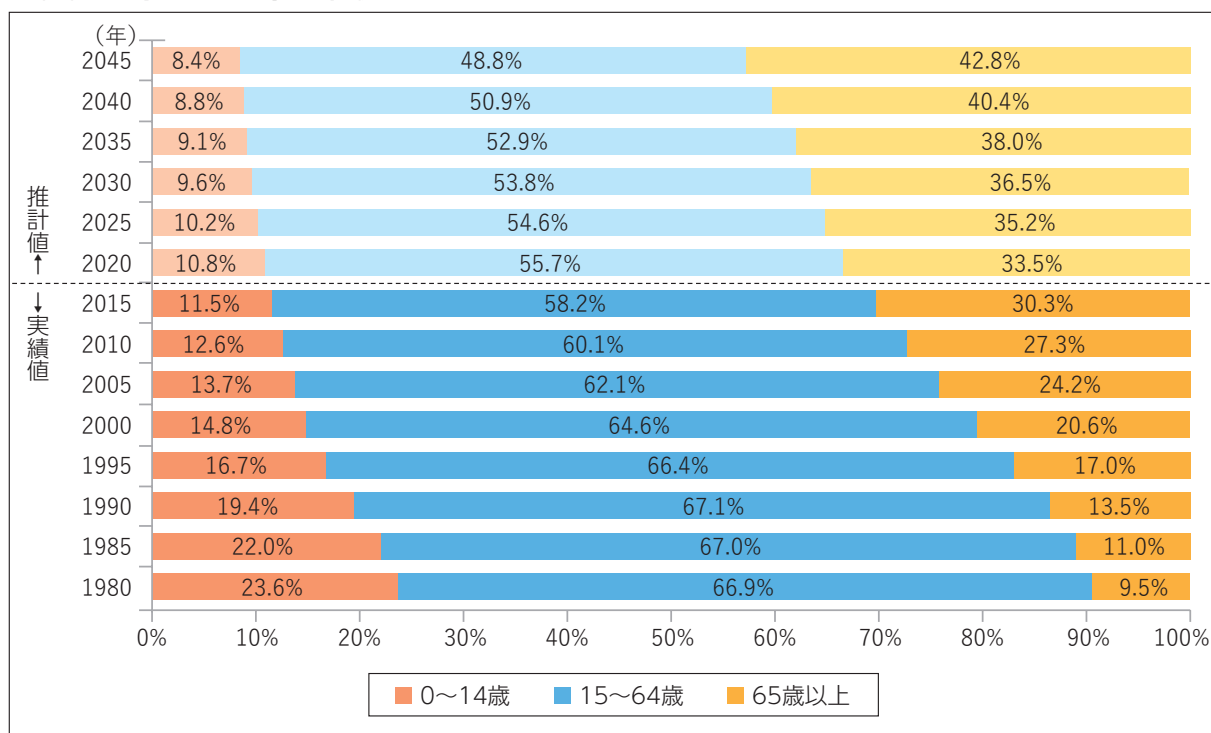
### ■年齢3区分の人口の推移



資料：2015年以前は国勢調査、2020年以降は社人研推計値



## ■年齢3区分の人口の割合の推移



資料：2015年以前は国勢調査、2020年以降は社人研推計値  
※年齢不詳を含まない割合

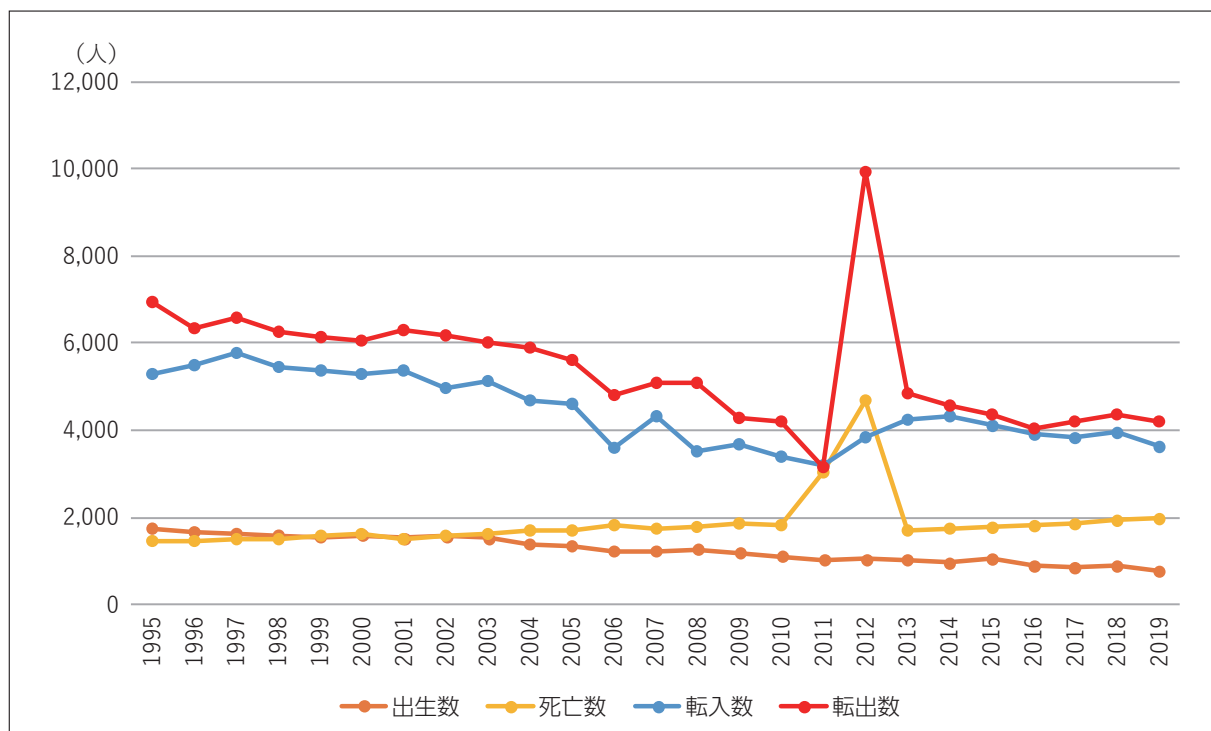
### (3) 出生・死亡、転入・転出の推移

住民基本台帳による、本市の出生・死亡（自然増減）、転入・転出（社会増減）の推移を整理します。

- 出生数が減少傾向にあり、死亡数が増加しているため自然減の状況が続いています。
- 転出数、転入数ともに減少傾向にありますが、転出数が転入数を上回っているため社会減の状況が続いています。

- 2000年までは、出生数と死亡数は拮抗していましたが、2000年以降は、本市の出生数は死亡数を下回り、その差が開きつつあります。
- 転入数については、東日本大震災後市外、県外からの復興支援や復旧・復興事業で増加しましたが、近年は減少傾向にあるため、転出数が転入数を上回る社会減となっています。
- 転出数については、東日本大震災の影響で転出数が一時的に前年の3倍以上に増加しましたが、その後、東日本大震災前の水準まで回復し4,000人前後で推移しています。
- 東日本大震災以前は、転入数と転出数に1,000程度の差がありましたが、東日本大震災後は、転入数と転出数の差が少ない状態で推移しています。

#### ■ 出生・死亡、転入・転出の推移



資料：住民基本台帳

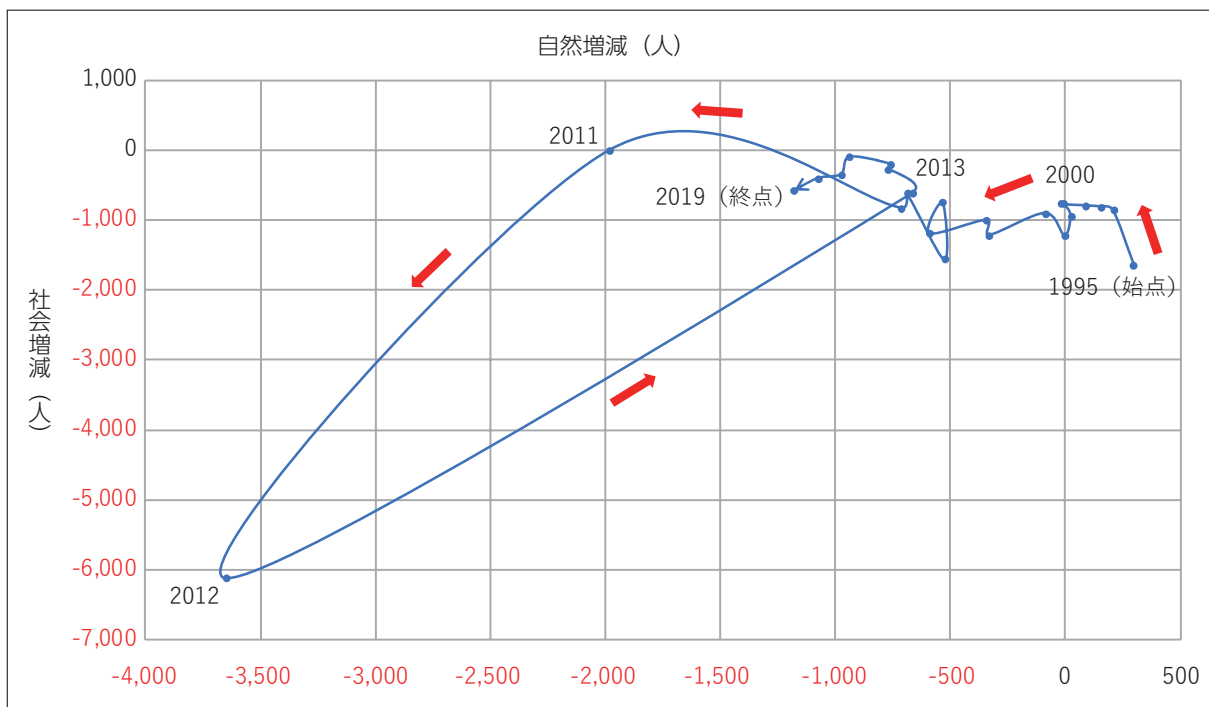
#### (4) 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響

(3) で示した、本市の自然増減数（出生・死亡）、社会増減数（転入・転出）を、横軸に自然増減、縦軸に社会増減とした2軸グラフにプロットし、その点を結び推移を可視化します。

● 総人口の減少については、特に自然減が大きく影響しています。

- 1995～2000年頃までは、自然増・社会減の状態が続いていましたが、次第に自然減となり、2011年の東日本大震災による影響で大きく自然減・社会減となりましたが、2013年に東日本大震災前の水準に戻っています。
- 近年は、社会減は緩和されつつあるものの、自然減の大きさが年々拡大傾向にあり、現在の人口減少に大きく影響しています。
- 今後も、自然減が拡大する方向へ進行していくことが予測されます。

##### ■ 総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



資料：住民基本台帳

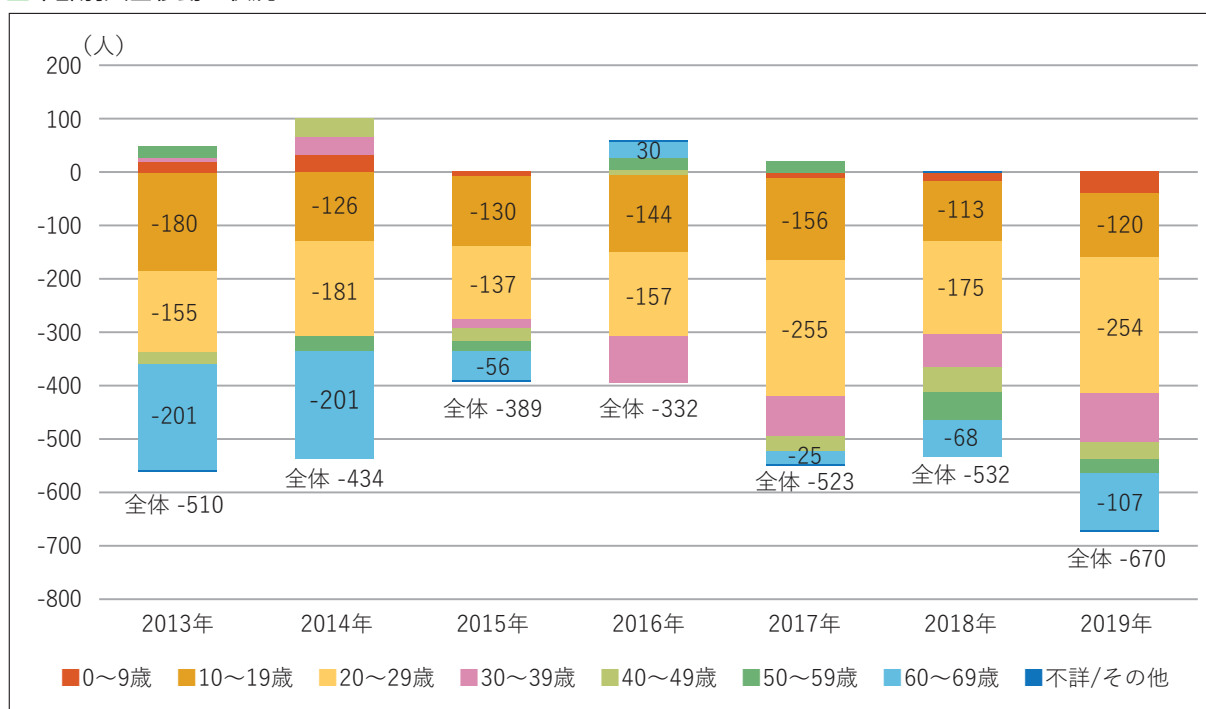
## (5) 年齢階級別の人口移動の状況

本市の年齢階層別に転入数から転出数を引いた純移動数を、年ごとに整理することで、どの年代が社会減に影響しているかを把握します。

- 10歳代、20歳代のマイナス幅の拡大が、純移動数全体のマイナス幅の拡大に影響しています。

- 自然増減、社会増減が東日本大震災以前の水準に戻った2013年以降における、本市の年齢別の人口移動に関する純移動数（転入数－転出数）は、10歳代、20歳代で全体の純移動数の半分以上を占めています。
- 2013年以降、10歳代、20歳代の純移動数は、ほぼ同規模で推移していますが、2016年に、60歳以上の純移動数がプラスに転じたため、全体の純移動数も減少しましたが、2017年以降再び60歳以上の純移動数が増える傾向にあります。
- 2018年以降は、純移動数がプラスの年代は見られなくなっています。

■ 年齢別人口移動の状況



資料：市提供データ

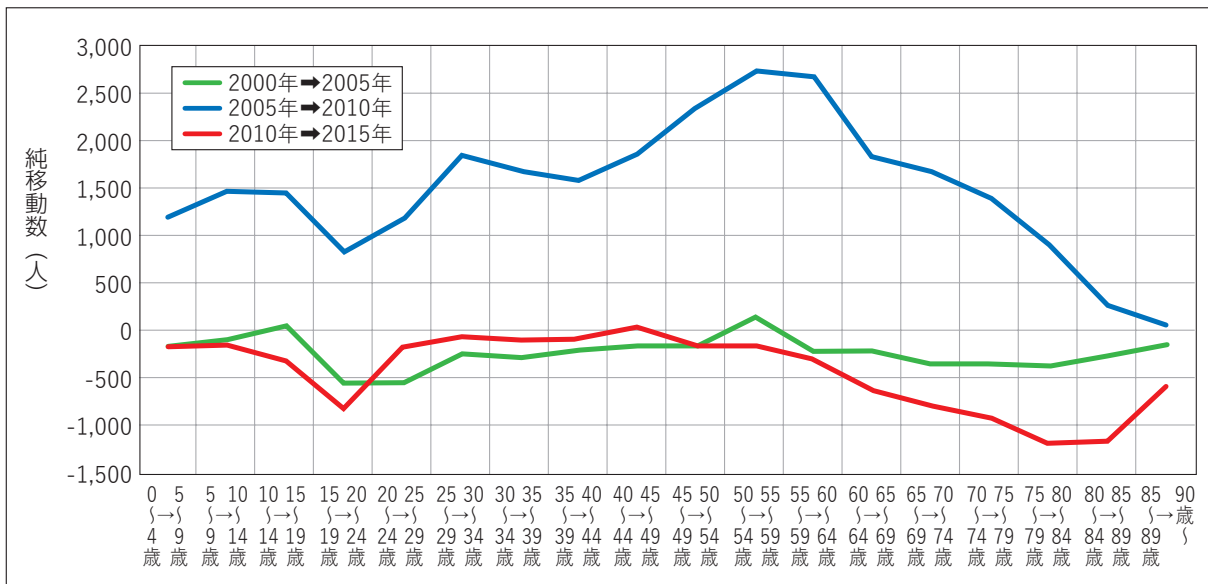
## (6) 男女別・年齢階級別の人口移動の最近の状況

(5) では男女別の純移動数の変化を見ることができないため、国勢調査結果を用いて、男女別、年齢階層別の特性を把握します。

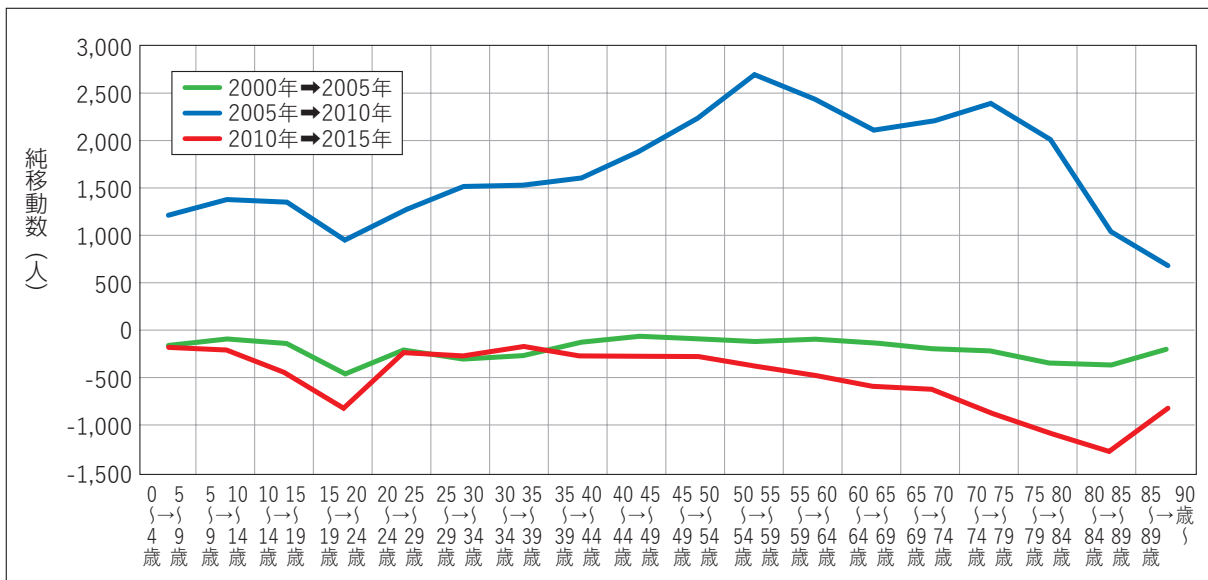
● 市町合併や東日本大震災の影響により、男女別の純移動数の特性を把握することは難しいです。

- 男女とも 2005 年→2010 年の純移動数の増加は、市町の合併による影響が大きく、2010 年→2015 年の純移動数は、東日本大震災の影響により、高齢者の死亡数が増え、20 歳～40 歳にかけては、県外からの復興支援や復旧・復興事業による転入により増えており、外的な要因が大きく影響しています。
- このため、これらのデータをもとに男女別の純移動数の特性を把握することは難しいです。

### ■ 男性の純移動数の推移



### ■ 女性の純移動数の推移



資料：国勢調査

## (7) 転入・転出の状況

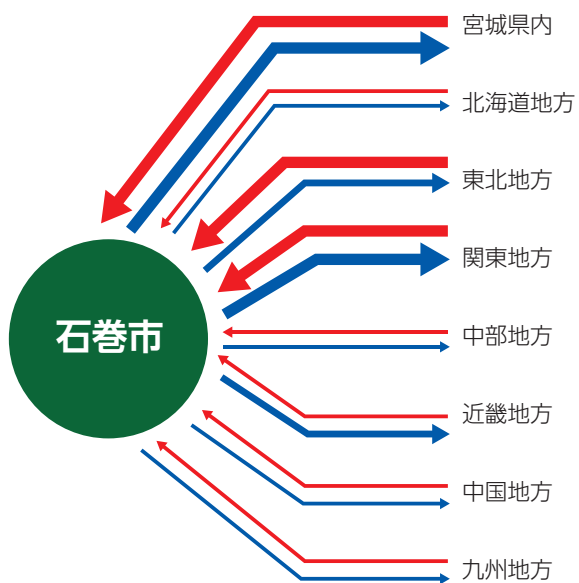
本市への転入・転出を、転入元、転出先との関係性を見える化することで、県内のどの市町村、県外のどの地域との関係性が高いかを把握します。

- 就業などで関東地方への転出が続いています。
- 仙台市以外の転入・転出の動きが弱くなってきています。

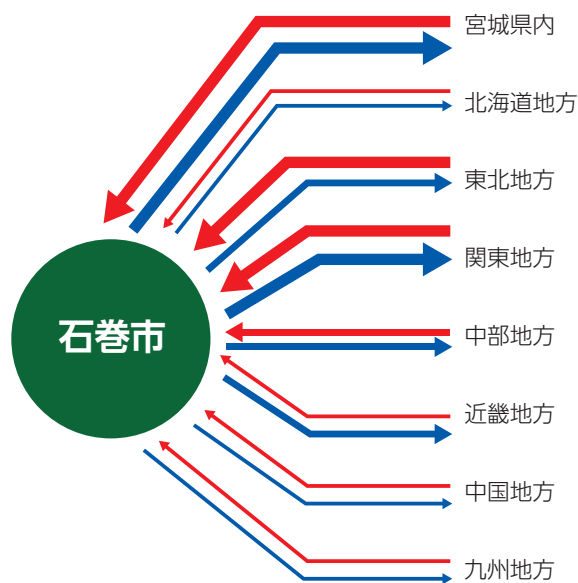
- 広域的（地方別）に見ると、関東地方への転出が多く、就業などが理由と考えられます。
- 2015 年、2019 年の転入と転出の差（転入超過、転出超過）で、本市との関わりの大きい全国の市区町村上位 12 位を見ると、仙台市、東松島市への転出超過状態は続いています。2015 年転入超過であった女川町からの転入がなくなっており、全体的に転入の規模が小さくなっています。

### ■ 転出入の状況（地方別）

（地方別の転出入：2019 年）



（地方別の転出入：2015 年）



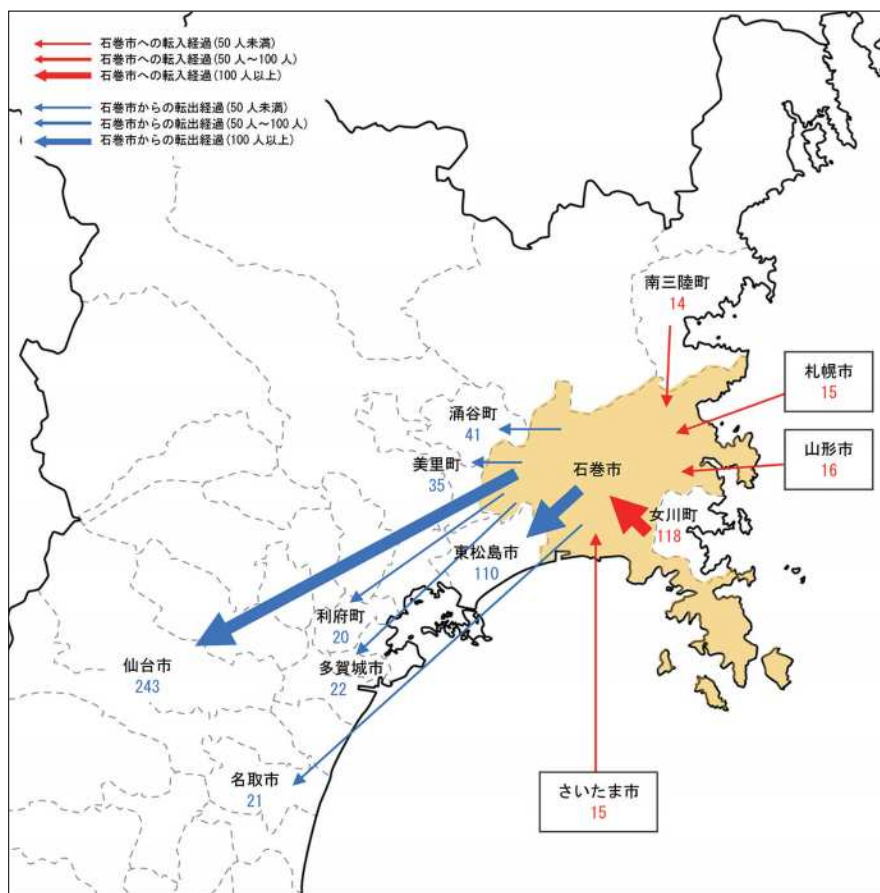
← 石巻市からの転出（100人未満）  
 ← 石巻市からの転出（100～500人）  
 ← 石巻市からの転出（501人以上）

← 石巻市への転入（100人未満）  
 ← 石巻市への転入（100～500人）  
 ← 石巻市への転入（501人以上）

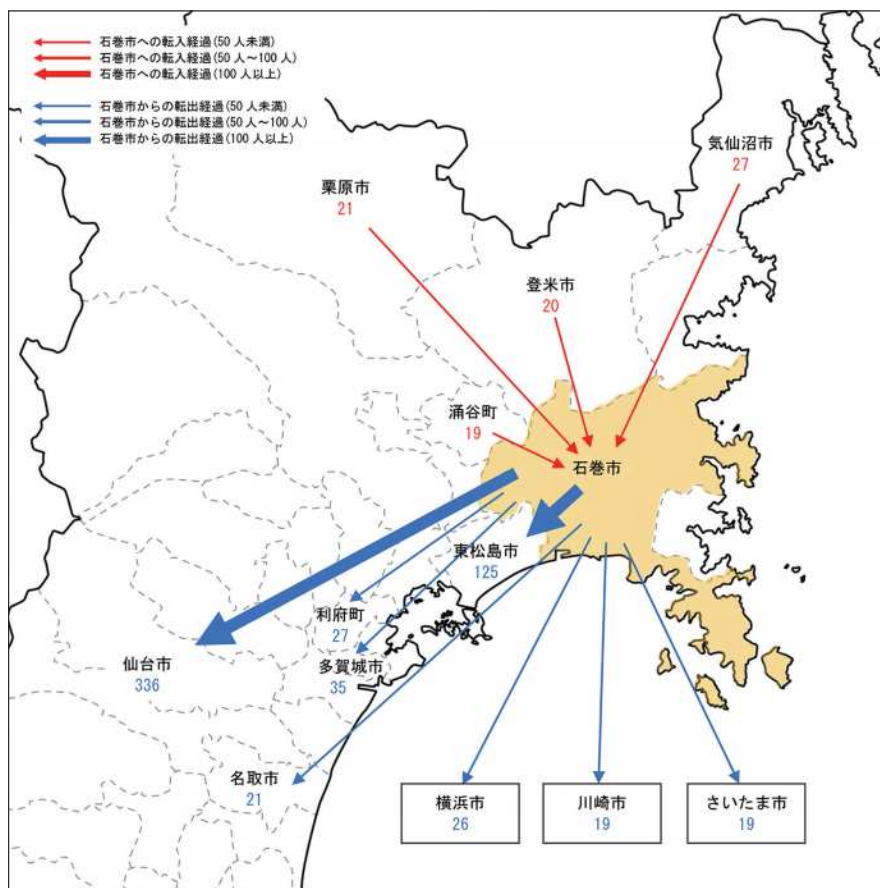
資料：住民基本台帳人口移動報告

## ■ 転出入の状況（転入超過、転出超過 上位12位まで）

(2015 年)



(2019 年)



資料：住民基本台帳人口移動報告

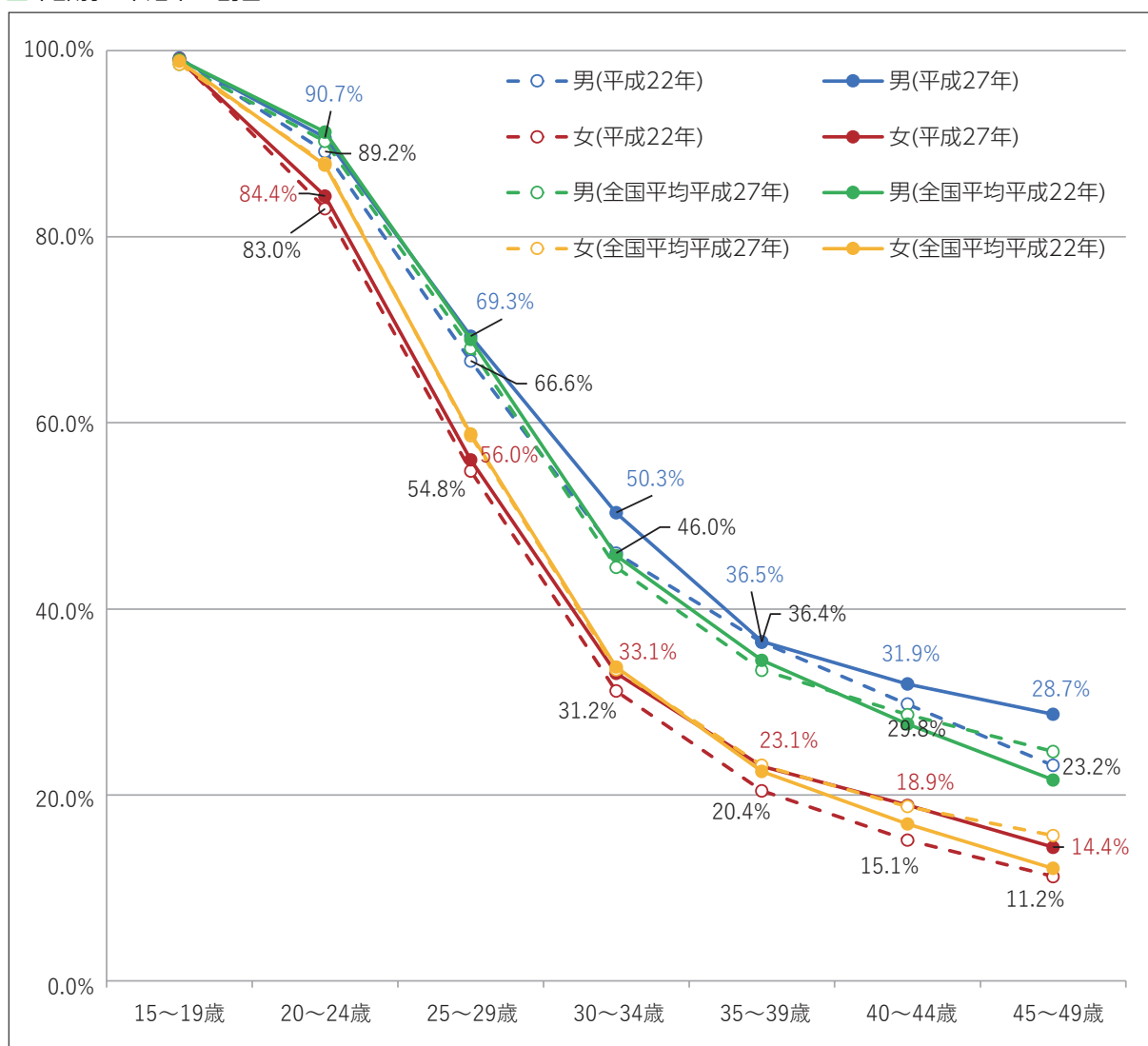
## (8) 未婚率

本市における男女別、年代別の未婚率の値について、平成22年から平成27年にかけての変化を見るとともに、全国平均と比較して本市の特性を把握します。

● 男性、女性の未婚率は、30歳代以上で増加傾向にあります。

- 15歳から49歳までの年代別の未婚率を見ると、男女とも10代ではほぼ結婚していないため、未婚率は100%に近いですが、年齢が上がるごとに既婚者が増え未婚率が減少します。
- 男性の未婚率は、全国平均を若干上回る未婚率となっており、平成22年と平成27年を比較すると、30歳以上の未婚率が増加傾向にあります。
- 女性の未婚率は、30歳未満は全国平均を下回っていますが、30歳代以上は全国平均とほぼ同じまで増加しています。

### ■ 年齢別の未婚率の割合



資料：国勢調査



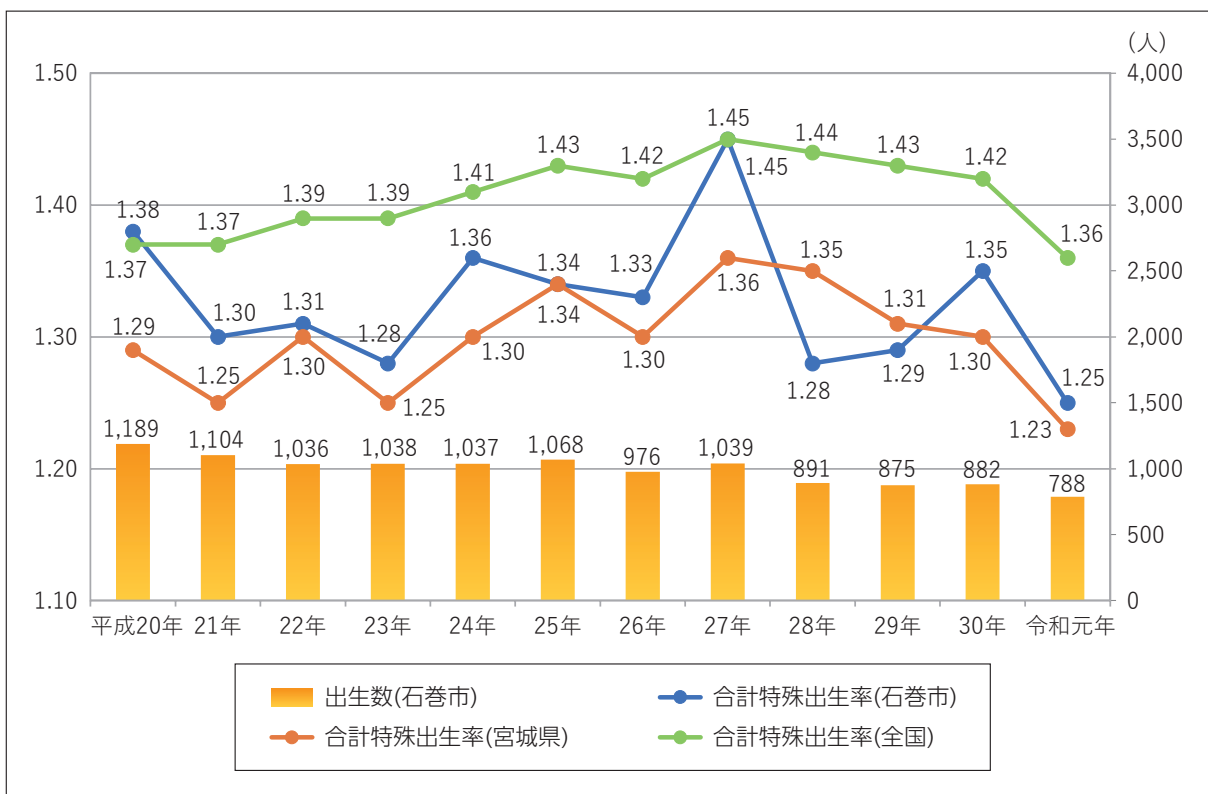
## (9) 出生数と合計特殊出生率の推移

本市における出生数、合計特殊出生率の推移を見るとともに、全国、宮城県の合計特殊出生率と比較して本市の特性を把握します。

● 令和元年の合計特殊出生率は、近年で最も低い水準です。

- 本市の出生数は減少傾向にあり、令和元年の出生数は788人と、近年で最も少ない出生数となっています。
- 本市の合計特殊出生率は、おおむね全国の合計特殊出生率を下回っている状況で推移しています。平成27年は景気回復などの影響もあり全国と同様に増加しましたが、その後増減を繰り返し、令和元年には1.25と近年で最も低い値を示しています。
- 今後、新型コロナウイルス感染症などの影響もあり、出生数及び合計特殊出生率はさらに下がる懸念されます。

### ■出生数、合計特殊出生率の推移



資料：出生数（住民基本台帳）

合計特殊出生率（石巻市子育て支援課資料 宮城県保健福祉総務課資料）

## (10) 就業状況

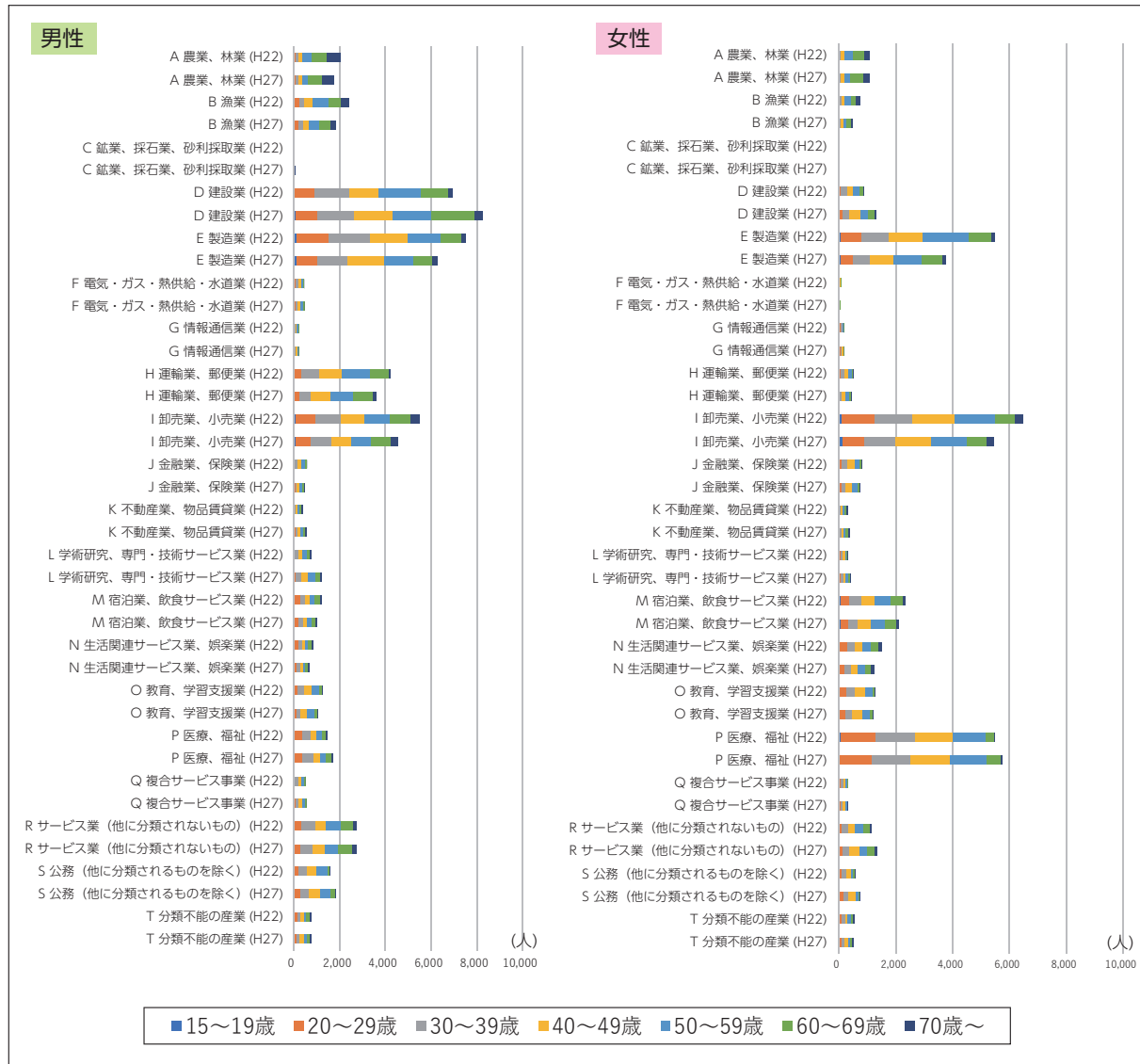
産業大分類ごとに、本市の男女別の15歳以上の就業者数を、平成22年と平成27年の経年的な変化とともに、就業者の年齢的な内訳を整理し、就業状況の特性を把握します。

また、特化係数は、産業別に全国の就業者数に対する本市の就業者数の比率で、本市の就業構造の特性を把握します。

● 復旧・復興事業の影響もあり、男性の建設業就業者数が増加しています。

- 業種ごとに男女別の就業者数を見ると、男性は建設業や製造業が多く、女性は医療・福祉、卸売業・小売業が多くなっています。
- 平成22年から平成27年にかけての経年的な変化を見ると、男性は、復旧・復興事業の影響もあり建設業の就業者数が増加しており、年齢別に見ると60歳以上の方が増えています。その一方で、製造業などが減少しています（年齢別に見ると20歳代、30歳代が減少）。
- 女性は、経年的な変化で大きく就業者数が増えている業種はなく、製造業の就業者数が幅広い年代において減少しています。

## 産業（大分類）、年齢（10歳階級）男女別15歳以上就業者（雇用者）

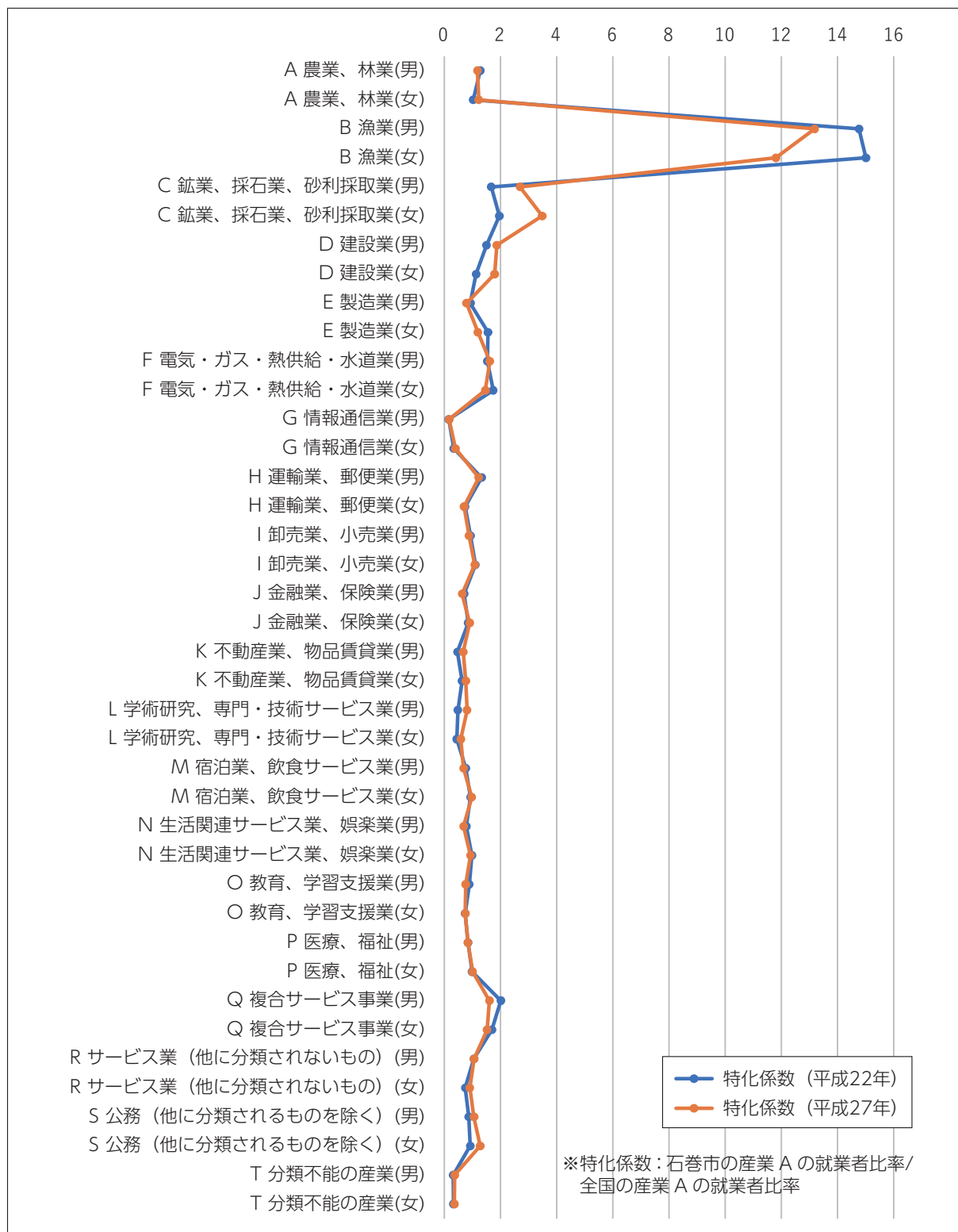


資料：国勢調査

●本市は男女とも漁業就業者が多いのが特性となっています。

- 産業ごとに、全国の産業別の就業者比率に対する本市の産業別の就業比率の割合（特化係数）を見ると、男女とも漁業の特化係数が高いのが特徴となっています。
- しかし、その特化係数も東日本大震災後には減少しており、今後もこの傾向が続くことが懸念されます。

■産業（大分類）ごとの特化係数



資料：国勢調査

## (11) 付加価値額

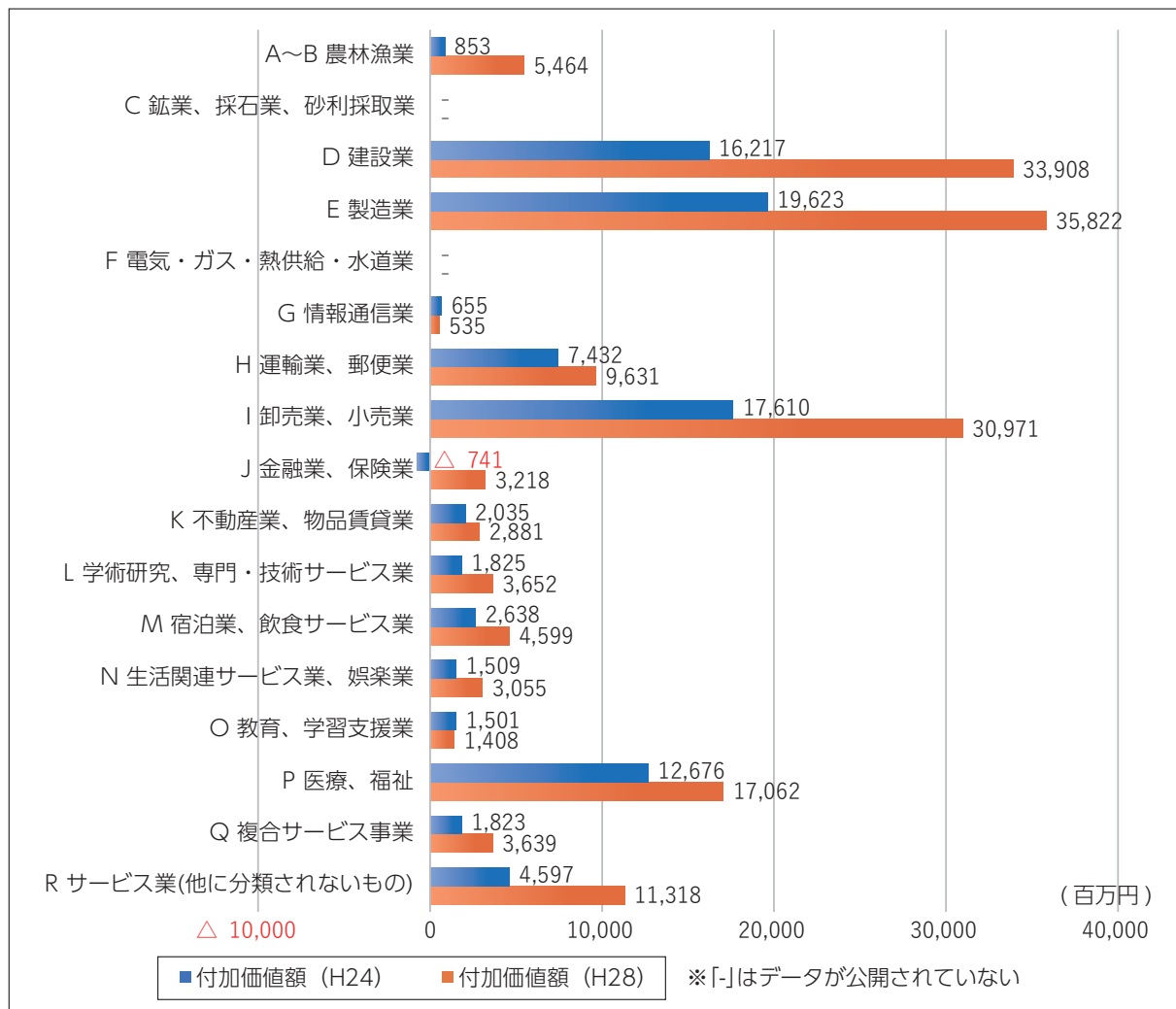
付加価値額とは、企業が事業活動によって生み出した価値を数値で表したものであり、基本的には、売上から原価を差し引いた額で、利益とほぼ同義語として扱われているものです。業種ごとの付加価値額を見ることにより、その業種に関わる従業者の所得規模を相対的に把握します。

また、付加価値額を就業者数で除した労働生産性と就業者数との関係を整理し、産業ごとの特性を把握します。

- 情報・通信業、教育・学習支援業など特定の業種において、付加価値額、労働生産性が低いため、所得面で課題を抱えている可能性があります。

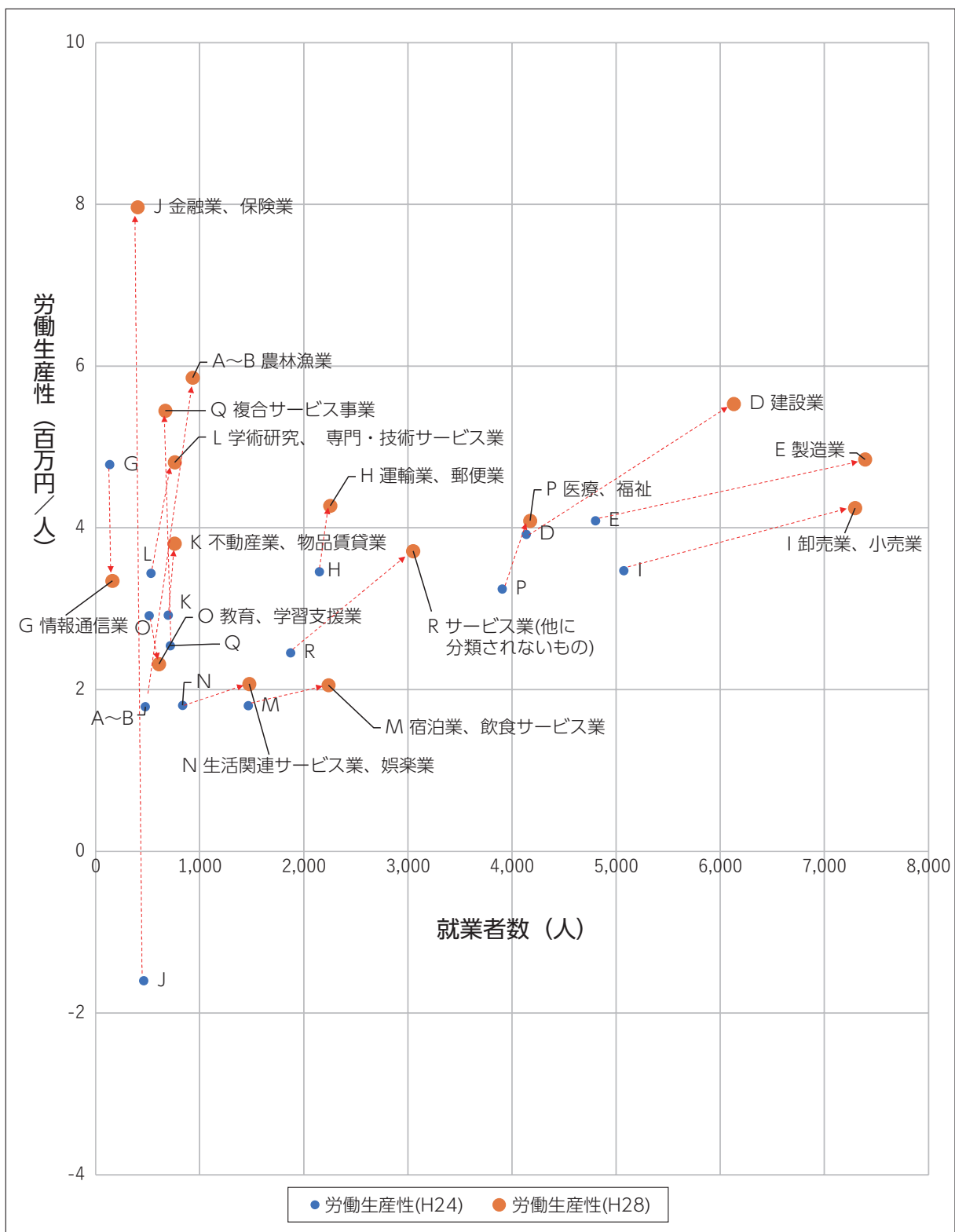
- 本市における付加価値額が高い産業としては、製造業が 35,822 百万円と最も高く、次いで建設業 33,908 百万円、卸売業・小売業の 30,971 百万円となっています。
- 平成 24 年と比較し、東日本大震災からの復興等により、多くの業種において付加価値額が増加しています。
- 労働生産性と就業者数の関係を見ると、情報・通信業、教育・学習支援業などにおいて、就業者数に大きな変化がなく、労働生産性が低下しています。

■ 付加価値額（企業単位）



資料：経済センサス 活動調査

■労働生産性と就業者数の関係図



資料：経済センサス 活動調査

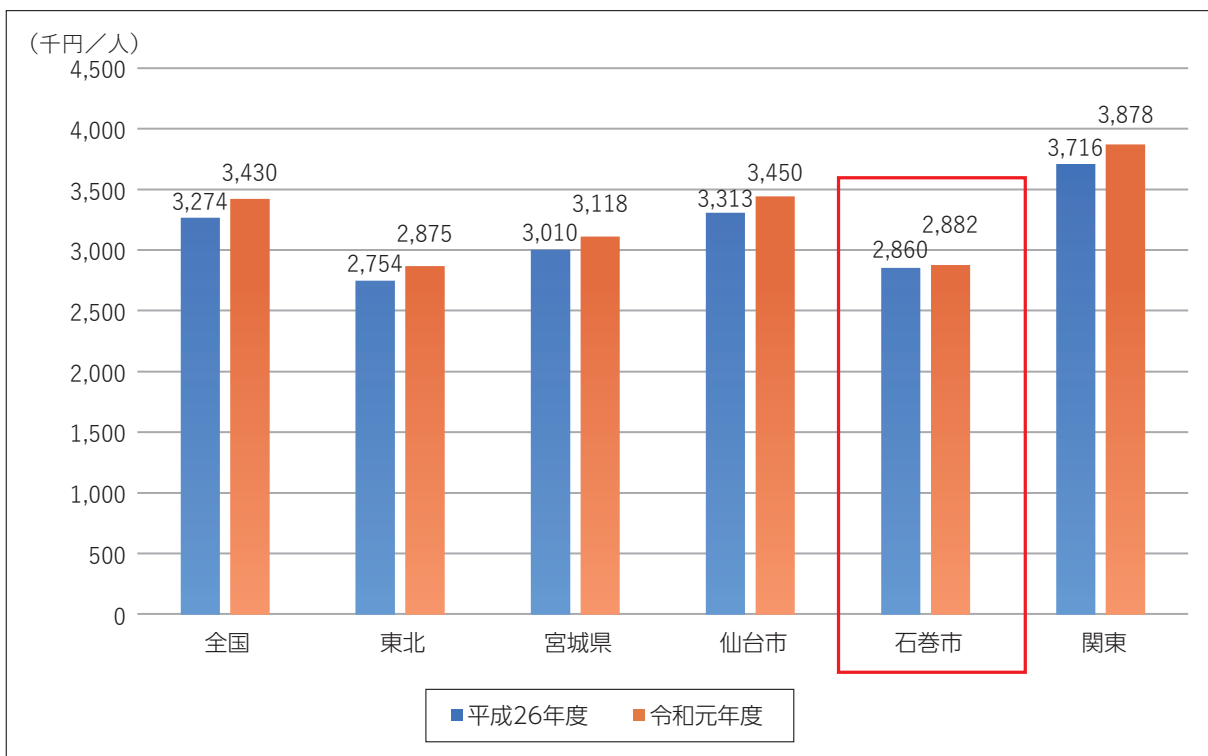
## (12) 課税対象所得

市町村税課税状況等の調（総務省）をもとに、納税義務者1人当たりの市町村民税所得割の課税対象となった所得（以下「課税対象所得額」という。）を、全国、東北、宮城県、仙台市、本市、関東で比較し、相対的な所得状況を把握します。

●本市の課税所得額は全国平均を下回っています。

- 令和元年度の本市の課税対象所得額は2,882千円／人で、全国平均の3,430千円／人を下回っています。
- 平成26年度から令和元年度にかけての本市の課税対象所得額は、全国平均などと比較して増加幅は少なく、所得額が上がっていないことが推測されます。

### ■納税義務者1人当たりの市町村民税所得割の課税対象となった所得



資料：市町村税課税状況等の調（総務省）※資料を基に加工

## 4 将来人口の推計

### (1) 将来推計人口の考え方と推計結果のまとめ

● 出生率の上昇、社会減の抑制・解消により、8万人～10万人の人口を見込みます。

- 社人研の推計手法等に準拠しつつ、自然増減や社会増減に関する出生率等のパラメータを変化させながら、人口推計を行います。
- なお、推計の対象期間は原則として2060（令和42）年までとします。
- 社人研推計では、2060年に6万人を下回る値となっていますが、施策による出生率の上昇、社会減の抑制又は解消により、8万人～10万人の人口となることを見込みます。

#### ■ 将来人口推計の考え方と結果

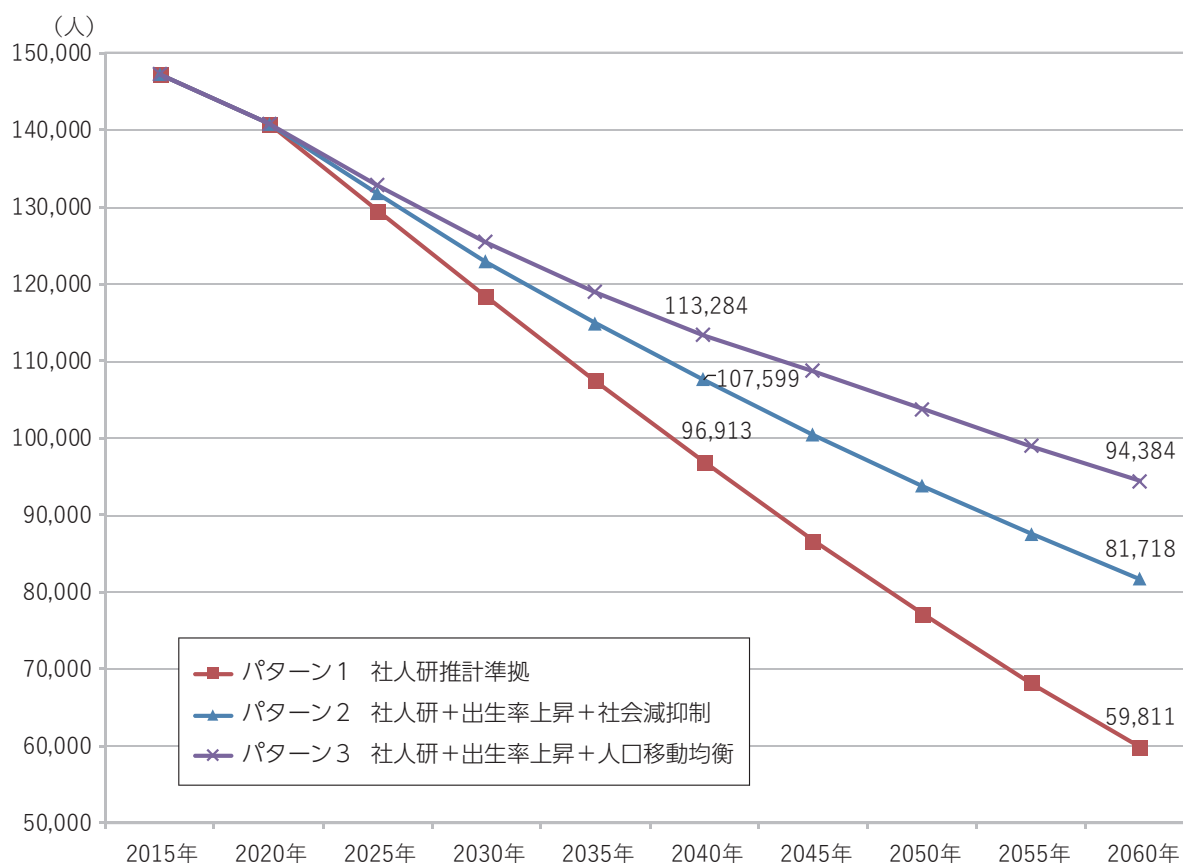
	パターン1 社人研推計準拠	パターン2 社人研＋出生率上昇＋ 社会減抑制	パターン3 社人研＋出生率上昇＋ 人口移動均衡
概 要	社人研の推計方法と同様の手法を用いて算出	出生率を上昇させる取組、社会減を抑制する取組を実施した場合の推計値	出生率を上昇させる取組、社会減を解消する取組を実施した場合の推計値
推計の考え方 〔自然増減〕	社人研推計のパラメータ使用	宮城県目標と整合させるよう出生率を設定 2030年：1.60 2035年：1.80 2040年：2.07	宮城県目標と整合させるよう出生率を設定 2030年：1.60 2035年：1.80 2040年：2.07
推計の考え方 〔社会増減〕	移動率が現行の1/2まで徐々に縮小 縮小後は一定	社人研推計のパラメータに加えて、社会減抑制のために一定数の増加を設定 2020～2040年：2,000人（5年毎） 2040～2060年：2,000人（5年毎）	社人研推計のパラメータに加えて、宮城県目標と整合させるよう社会移動をゼロになるまで徐々に縮小 縮小後は一定 2020～2040年：2,840人（5年毎） 2040～2060年：0人（5年毎）
推計結果	2060年 59,811人 (2040年 96,913人)	2060年 81,718人 (2040年 107,599人)	2060年 94,384人 (2040年 113,284人)



## ■ パターン比較

単位：人

	パターン 1 社人研推計準拠	パターン 2 社人研＋出生率上昇＋ 社会減抑制	パターン 3 社人研＋出生率上昇＋ 人口移動均衡
2015 年	147,214	147,214	147,214
2020 年	140,825	140,825	140,825
2025 年	129,470	131,689	132,865
2030 年	118,309	122,919	125,451
2035 年	107,494	114,911	118,958
2040 年	96,913	107,599	113,284
2045 年	86,697	100,433	108,609
2050 年	77,140	93,758	103,783
2055 年	68,182	87,516	99,001
2060 年	59,811	81,718	94,384



## 平成27年（2015）策定の人口ビジョンにおける推計値との比較

- 平成27年策定の人口ビジョンにおける推計値では、2010年までの国勢調査人口をもとに、出生率の上昇、移動人口±0人等による推計（パターン3）を行い、下記に示す社人研推計値を上回る推計を行っていた。
- しかし、2010年までの国勢調査人口に基づく社人研推計値は、149,449人であったが、ベースとなる平成27年の国勢調査結果は147,214人と、推計を下回る結果となった（0.99倍）。
- 2015年までの国勢調査人口に基づく社人研推計値と、今回、出生率を上昇させる取組、社会減を解消する取組等による推計（パターン3）を実施した。
- パターン3の推計として2060年の人口は、10万人を下回る9万人となったが、社人研推計値の1.58倍となる値であり、平成27年（2015）策定の人口ビジョンにおける推計値の1.31倍を上回る倍率となっている。

## ■平成27年（2015）策定の石巻市人口ビジョンにおける推計値

単位：人

	2015年	2020年	2040年	2060年
社人研推計準拠	149,449	142,249	109,021	77,029
パターン3	149,935	143,183	119,437	100,987

## ■平成27年（2015）国勢調査 単位：人

	2015年
国勢調査 (実績値)	147,214

0.99倍

## ■第2期石巻市人口ビジョンにおける将来人口推計値

単位：人

		2020年	2040年	2060年
社人研推計準拠		140,825	96,913	59,811
パターン3		140,825	113,284	94,384

## (2) パターン1：社人研推計準拠

- 2030年に118,309人、2040年に96,913人、2060年に59,811人を見込んでいます。

- 社人研の推計に準拠した場合（合計特殊出生率が1.40前後で推移した場合）の推計です。

## ■ 合計特殊出生率の想定

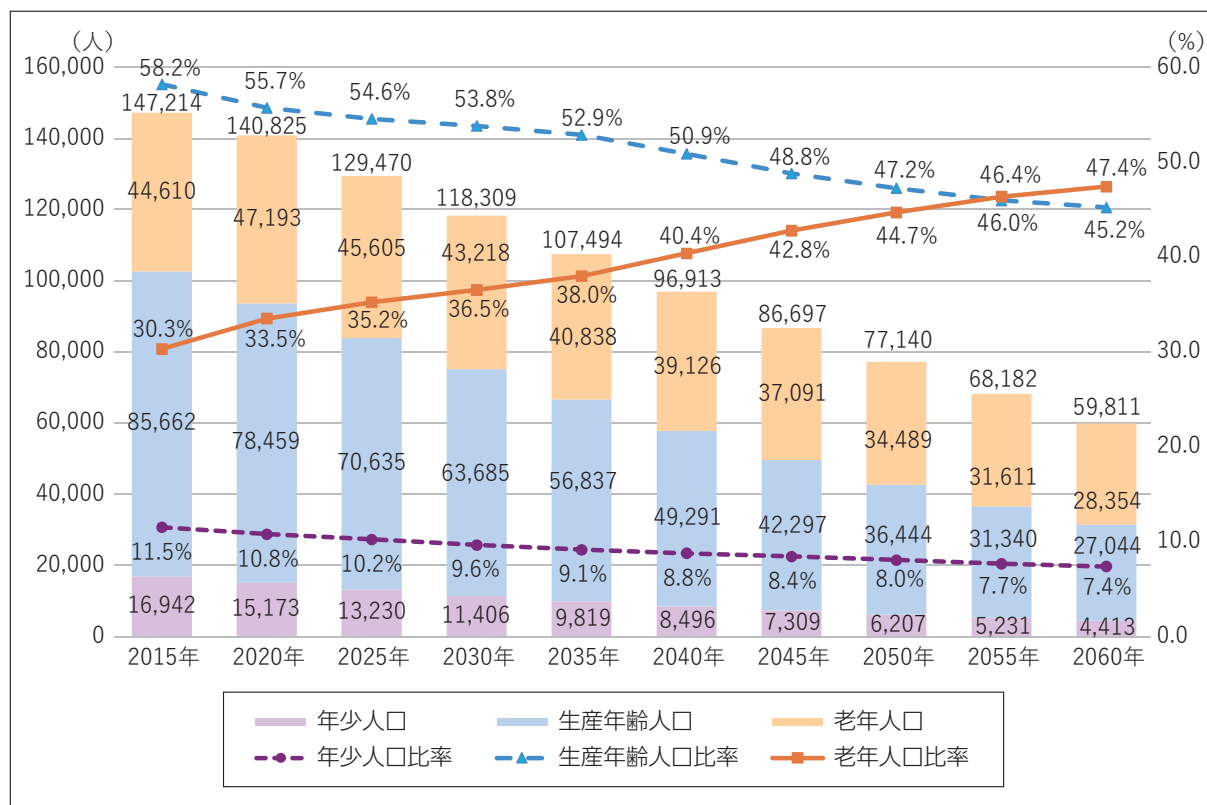
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.44	1.42	1.43	1.43	1.44	1.44	1.44	1.44	1.44

## ■ 社会動態の想定

初年度の年齢	2020～ 2024	2025～ 2029	2030～ 2034	2035～ 2039	2040～ 2044	2045～ 2049	2050～ 2054	2055～ 2059
0～4歳	△ 212	△ 178	△ 157	△ 139	△ 122	△ 104	△ 87	△ 73
5～9歳	△ 182	△ 159	△ 134	△ 118	△ 105	△ 90	△ 77	△ 64
10～14歳	△ 560	△ 503	△ 441	△ 376	△ 330	△ 287	△ 246	△ 210
15～19歳	△ 1,249	△ 1,015	△ 914	△ 802	△ 684	△ 593	△ 516	△ 441
20～24歳	△ 264	△ 239	△ 201	△ 182	△ 161	△ 136	△ 118	△ 102
25～29歳	△ 168	△ 196	△ 181	△ 153	△ 137	△ 120	△ 101	△ 88
30～34歳	△ 89	△ 89	△ 113	△ 107	△ 92	△ 82	△ 72	△ 60
35～39歳	△ 109	△ 84	△ 60	△ 80	△ 79	△ 60	△ 52	△ 46
40～44歳	20	40	46	37	13	7	9	10
45～49歳	△ 162	△ 124	△ 94	△ 75	△ 69	△ 65	△ 55	△ 42
50～54歳	△ 160	△ 167	△ 134	△ 102	△ 81	△ 66	△ 62	△ 53
55～59歳	△ 163	△ 150	△ 159	△ 132	△ 102	△ 85	△ 70	△ 66
60～64歳	△ 199	△ 173	△ 167	△ 178	△ 157	△ 132	△ 114	△ 95
65～69歳	△ 317	△ 258	△ 240	△ 231	△ 246	△ 226	△ 189	△ 163
70～74歳	△ 241	△ 217	△ 177	△ 166	△ 163	△ 170	△ 157	△ 133
75～79歳	△ 313	△ 317	△ 300	△ 244	△ 225	△ 212	△ 221	△ 202
80～84歳	△ 183	△ 194	△ 171	△ 167	△ 129	△ 117	△ 110	△ 115
85歳以上	△ 127	△ 207	△ 228	△ 157	△ 350	△ 321	△ 294	△ 271
合 計	△ 4,678	△ 4,230	△ 3,825	△ 3,372	△ 3,219	△ 2,859	△ 2,532	△ 2,214

※この値は、5歳区分ごとに、5年間の転入・転出によって増減した数を表す。

## ■将来人口の推計



単位：人

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	147,214	140,825	129,470	118,309	107,494	96,913	86,697	77,140	68,182	59,811
年少人口	16,942	15,173	13,230	11,406	9,819	8,496	7,309	6,207	5,231	4,413
生産年齢人口	85,662	78,459	70,635	63,685	56,837	49,291	42,297	36,444	31,340	27,044
老年人口	44,610	47,193	45,605	43,218	40,838	39,126	37,091	34,489	31,611	28,354
年少人口比率	11.5%	10.8%	10.2%	9.6%	9.1%	8.8%	8.4%	8.0%	7.7%	7.4%
生産年齢人口比率	58.2%	55.7%	54.6%	53.8%	52.9%	50.9%	48.8%	47.2%	46.0%	45.2%
老年人口比率	30.3%	33.5%	35.2%	36.5%	38.0%	40.4%	42.8%	44.7%	46.4%	47.4%

資料：「日本の地域別将来推計人口 社人研」（2018（平成30）年推計）

※2050年以降は、資料を基に同様の推計手法を用いて算出

※端数の処理により、総人口と各年齢階級別の人口が一致しない場合がある

## (3) パターン2：社人研＋出生率上昇＋社会減抑制

- 2030年に122,919人、2040年に107,599人、2060年に81,718人を見込んでいます。

- 合計特殊出生率が2030年に1.6、2035年に1.8（希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）に到達し、社会減を抑制する場合の推計です。なお、合計特殊出生率については、「新・宮城の将来ビジョン」の値に準拠しています。

## ■ 合計特殊出生率の想定

※新・宮城の将来ビジョンに準拠

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.44	1.52	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

## ■ 社会動態（増減）に関する仮定

	2020～2039年（5年毎）	2040～2060年（5年毎）
10代未満	800人	800人
20代	400人	400人
30代	400人	400人
40代	400人	400人
合 計	2,000人	2,000人

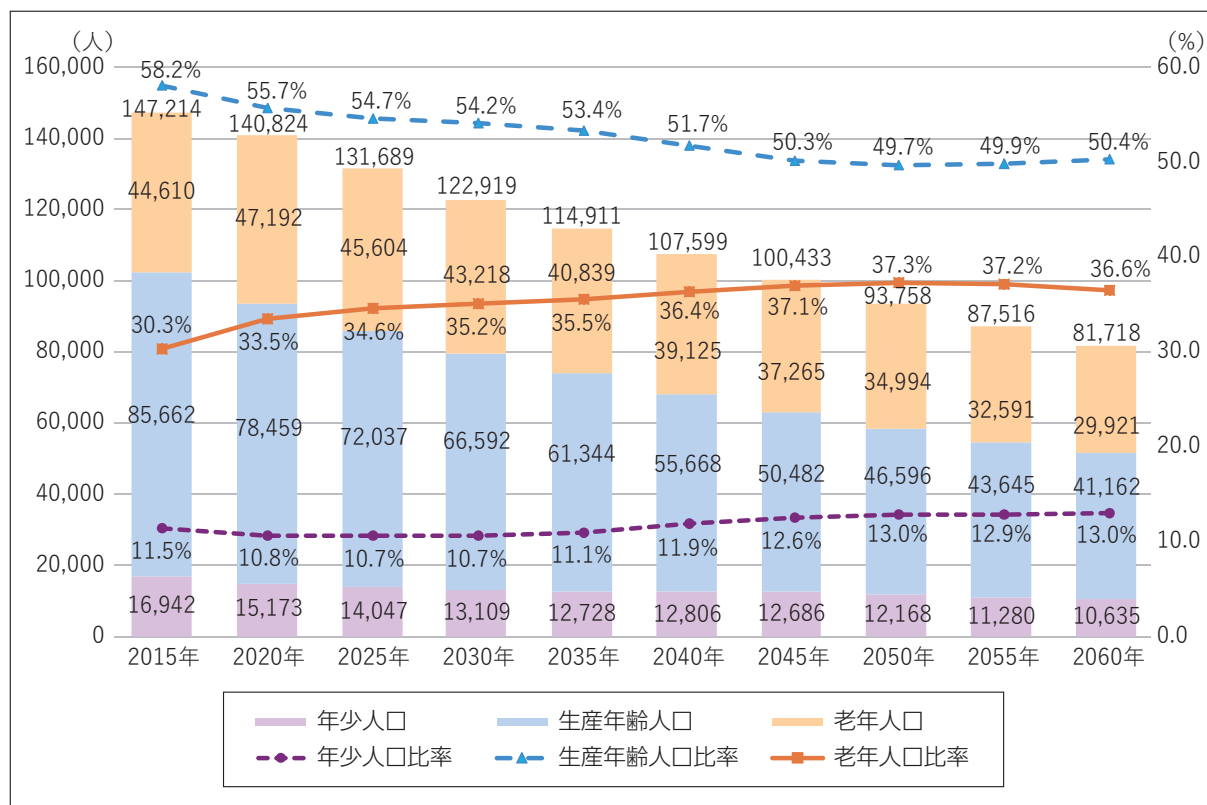
※施策の効果が、対象世代（男女で偏りなし）に一定数継続して表出するという前提で算出

## ■ 社会動態の想定

初年度の年齢	2020～ 2024	2025～ 2029	2030～ 2034	2035～ 2039	2040～ 2044	2045～ 2049	2050～ 2054	2055～ 2059
0～4歳	△ 12	3	11	2	△ 12	6	22	33
5～9歳	18	34	44	50	43	37	50	61
10～14歳	△ 360	△ 323	△ 282	△ 257	△ 241	△ 250	△ 268	△ 231
15～19歳	△ 1,049	△ 856	△ 794	△ 718	△ 674	△ 634	△ 651	△ 682
20～24歳	△ 64	△ 49	△ 20	△ 9	4	15	23	20
25～29歳	32	△ 4	3	24	34	45	53	59
30～34歳	111	107	78	79	88	95	103	107
35～39歳	91	113	135	109	106	122	128	132
40～44歳	220	241	248	239	213	207	208	209
45～49歳	△ 162	△ 127	△ 100	△ 84	△ 80	△ 79	△ 71	△ 60
50～54歳	△ 160	△ 167	△ 137	△ 109	△ 90	△ 78	△ 76	△ 70
55～59歳	△ 163	△ 150	△ 159	△ 135	△ 109	△ 94	△ 82	△ 81
60～64歳	△ 199	△ 173	△ 167	△ 178	△ 161	△ 139	△ 124	△ 110
65～69歳	△ 317	△ 258	△ 240	△ 231	△ 246	△ 231	△ 199	△ 178
70～74歳	△ 241	△ 217	△ 177	△ 166	△ 163	△ 170	△ 161	△ 140
75～79歳	△ 313	△ 317	△ 300	△ 244	△ 225	△ 212	△ 221	△ 207
80～84歳	△ 183	△ 194	△ 171	△ 167	△ 129	△ 117	△ 110	△ 115
85歳以上	△ 127	△ 207	△ 228	△ 157	△ 350	△ 321	△ 294	△ 271
合 計	△ 2,878	△ 2,544	△ 2,256	△ 1,952	△ 1,992	△ 1,798	△ 1,670	△ 1,524

※この値は、5歳区分ごとに、5年間の転入・転出によって増減した数を表す。

## ■将来人口の推計



単位：人

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	147,214	140,824	131,689	122,919	114,911	107,599	100,433	93,758	87,516	81,718
年少人口	16,942	15,173	14,047	13,109	12,728	12,806	12,686	12,168	11,280	10,635
生産年齢人口	85,662	78,459	72,037	66,592	61,344	55,668	50,482	46,596	43,645	41,162
老年人口	44,610	47,192	45,604	43,218	40,839	39,125	37,265	34,994	32,591	29,921
年少人口比率	11.5%	10.8%	10.7%	10.7%	11.1%	11.9%	12.6%	13.0%	12.9%	13.0%
生産年齢人口比率	58.2%	55.7%	54.7%	54.2%	53.4%	51.7%	50.3%	49.7%	49.9%	50.4%
老年人口比率	30.3%	33.5%	34.6%	35.2%	35.5%	36.4%	37.1%	37.3%	37.2%	36.6%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

※端数の処理により、総人口と各年齢階級別の人口が一致しない場合がある

## (4) パターン3：社人研＋出生率上昇＋人口移動均衡

- 2030年に125,451人、2040年に113,284人、2060年に94,384人を見込んでいます。

- 合計特殊出生率が2030年に1.6、2035年に1.8（希望出生率）、2040年に2.07（人口置換水準）に到達し、社会減が解消する場合の推計です。なお、合計特殊出生率については、「新・宮城の将来ビジョン」の値に準拠しています。

## ■ 合計特殊出生率の想定

※新・宮城の将来ビジョンに準拠

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
合計特殊出生率	1.44	1.52	1.60	1.80	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

## ■ 社会動態（増減）に関する仮定

	2020～2039年（5年毎）	2040～2060年（5年毎）
10代未満	120人	全ての世代で人口移動均衡 （社会増減0）を達成
20代	1,400人	
30代	1,200人	
40代	120人	
合 計	2,840人	

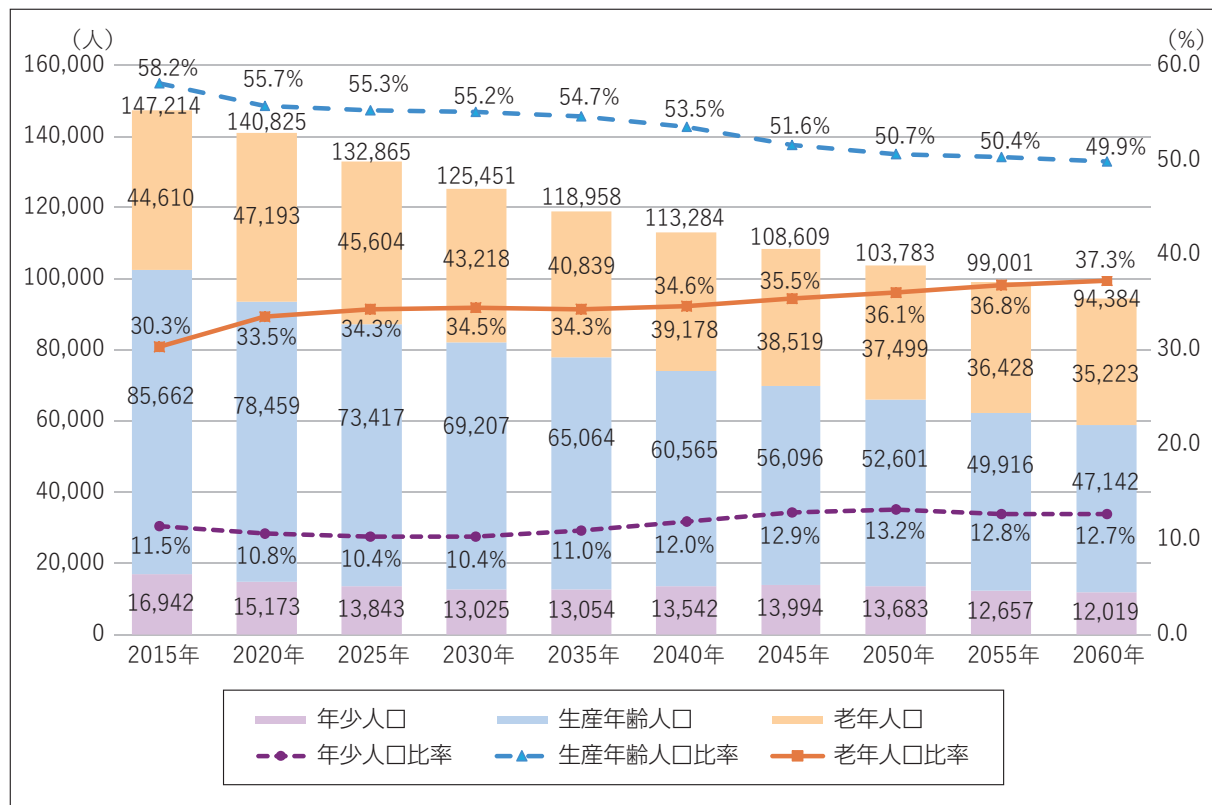
※施策の効果が、対象世代（男女で偏りなし）に一定数継続して表出するという前提で算出

## ■ 社会動態の想定

初年度の年齢	2020～ 2024	2025～ 2029	2030～ 2034	2035～ 2039	2040～ 2044	2045～ 2049	2050～ 2054	2055～ 2059
0～4歳	△ 182	△ 173	△ 173	△ 188	0	0	0	0
5～9歳	△ 152	△ 130	△ 124	△ 124	0	0	0	0
10～14歳	△ 530	△ 476	△ 417	△ 405	0	0	0	0
15～19歳	△ 1,219	△ 991	△ 896	△ 789	0	0	0	0
20～24歳	436	460	496	514	0	0	0	0
25～29歳	532	478	489	515	0	0	0	0
30～34歳	511	499	457	459	0	0	0	0
35～39歳	491	507	523	486	0	0	0	0
40～44歳	80	102	111	103	0	0	0	0
45～49歳	△ 102	△ 65	△ 44	△ 32	0	0	0	0
50～54歳	△ 160	△ 168	△ 136	△ 113	0	0	0	0
55～59歳	△ 163	△ 150	△ 160	△ 134	0	0	0	0
60～64歳	△ 199	△ 173	△ 167	△ 180	0	0	0	0
65～69歳	△ 317	△ 258	△ 240	△ 231	0	0	0	0
70～74歳	△ 241	△ 217	△ 177	△ 166	0	0	0	0
75～79歳	△ 313	△ 317	△ 300	△ 244	0	0	0	0
80～84歳	△ 183	△ 194	△ 171	△ 167	0	0	0	0
85歳以上	△ 127	△ 207	△ 228	△ 157	0	0	0	0
合 計	△ 1,838	△ 1,473	△ 1,157	△ 853	0	0	0	0

※この値は、5歳区分ごとに、5年間の転入・転出によって増減した数を表す。

## ■将来人口の推計



単位：人

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口	147,214	140,825	132,865	125,451	118,958	113,284	108,609	103,783	99,001	94,384
年少人口	16,942	15,173	13,843	13,025	13,054	13,542	13,994	13,683	12,657	12,019
生産年齢人口	85,662	78,459	73,417	69,207	65,064	60,565	56,096	52,601	49,916	47,142
老年人口	44,610	47,193	45,604	43,218	40,839	39,178	38,519	37,499	36,428	35,223
年少人口比率	11.5%	10.8%	10.4%	10.4%	11.0%	12.0%	12.9%	13.2%	12.8%	12.7%
生産年齢人口比率	58.2%	55.7%	55.3%	55.2%	54.7%	53.5%	51.6%	50.7%	50.4%	49.9%
老年人口比率	30.3%	33.5%	34.3%	34.5%	34.3%	34.6%	35.5%	36.1%	36.8%	37.3%

資料：まち・ひと・しごと創生本部配布のワークシートより作成

※端数の処理により、総人口と各年齢階級別の人口が一致しない場合がある



## 5 将来展望に必要な調査・分析

### (1) 結婚・出産・子育てに関する調査

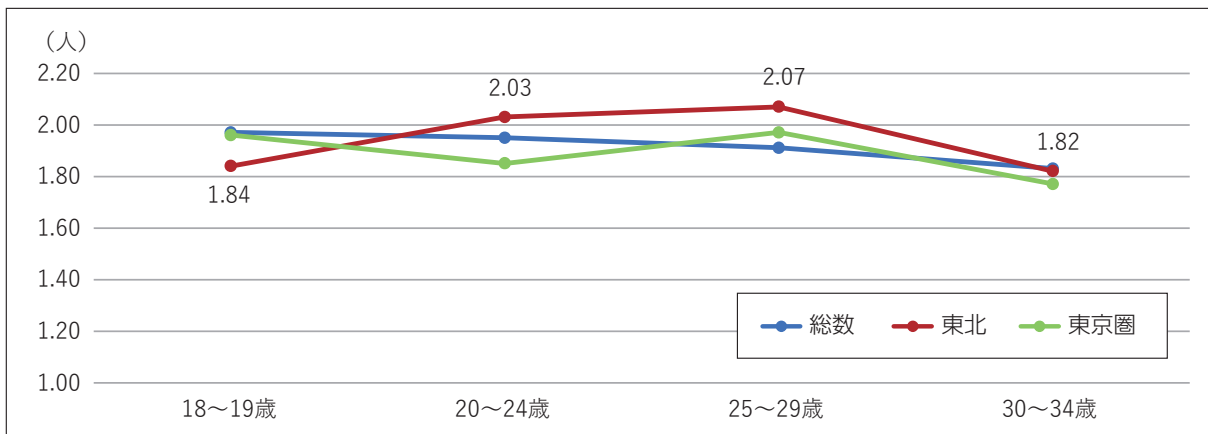
2015(平成27)年に社人研が実施した「第15回出生動向基本調査(結婚と出産に関する全国調査)」をもとに、男女別・地域ブロック(11区分)別の平均の希望する子どもの数を比較することで、本市を含む東北ブロックの特性を把握します。

また、同調査をもとに、男女別・地域ブロック(11区分)別、理想の子ども数を持とうとしない理由別の夫婦数(予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦)を比較することで、理想の子ども数が低い要因を探るために分析します。

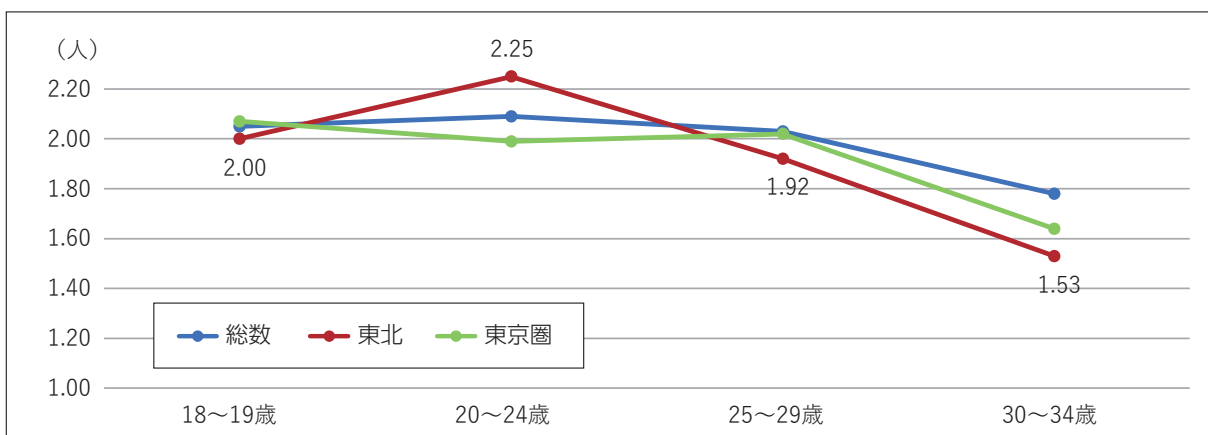
●東北ブロックは、年齢とともに女性の希望子ども数が低くなる傾向にあります。

- 男性の平均希望子ども数についてみると、本市が含まれる東北ブロックは、18～19歳で1.84人となり比較的低いですが、20歳～24歳で2.03人、25歳～29歳で2.07人と比較的多くの人数を希望しています。
- 女性の平均希望子ども数についてみると、本市が含まれる東北ブロックは、18～19歳で2.00人となり総数とほぼ同程度ですが、25歳～29歳で1.92人、30歳～34歳で1.53人と低い水準で推移しています。

■地域ブロック(グラフは4ブロック)別の平均希望子ども数(男性)



■地域ブロック(グラフは4ブロック)別の平均希望子ども数(女性)

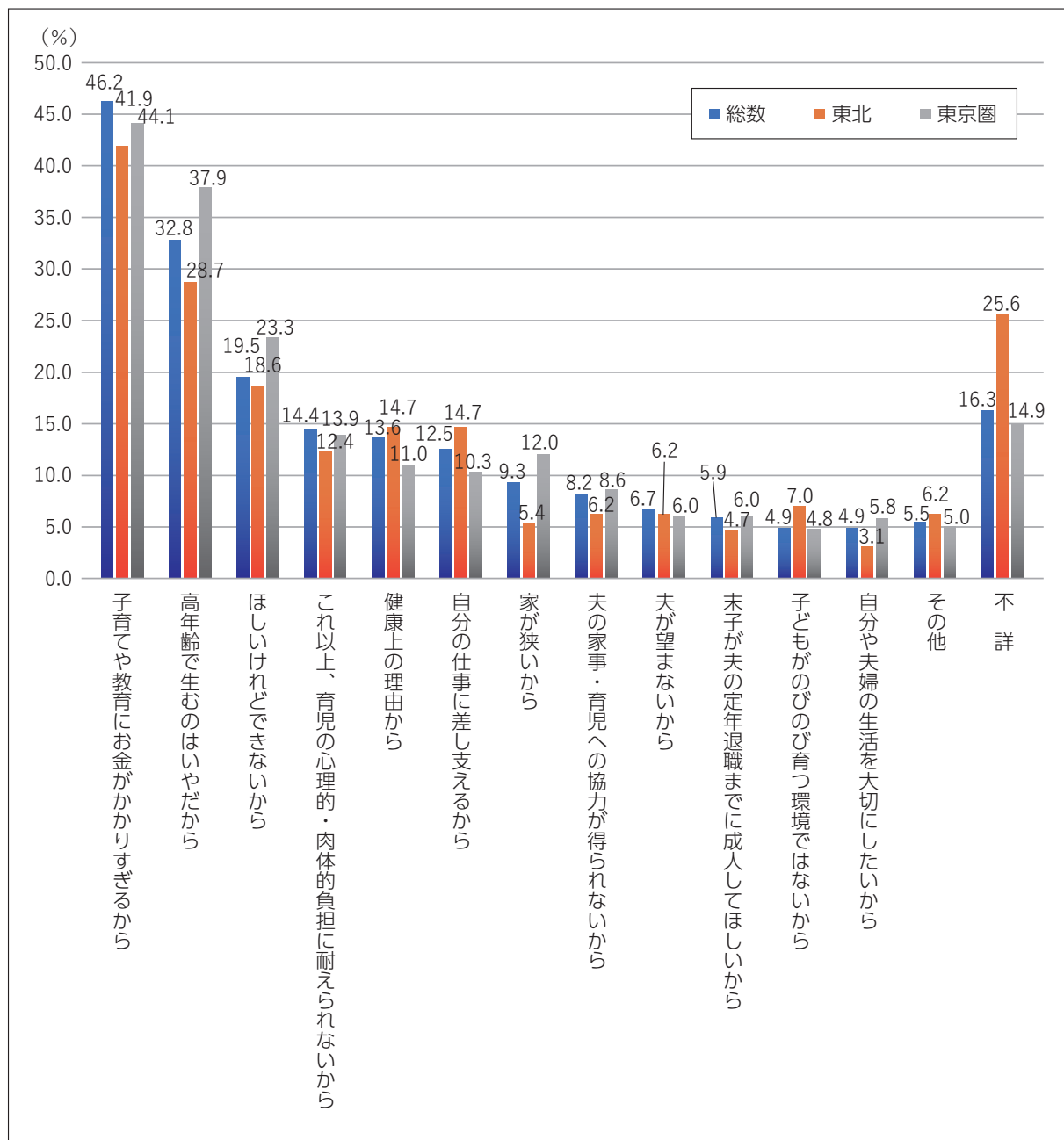


資料：第15回出生動向基本調査(H27年 社人研)

●仕事を重視することが、理想の子ども数に影響を及ぼしている可能性があります。

- 理想の子ども数を持とうとしない理由についてみると、本市が含まれる東北ブロックは、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」の割合が41.9%と、総数の46.2%、東京圏の44.1%と比較して低く、「自分の仕事に差し支えるから」の割合が14.7%と、総数の12.5%、東京圏の10.3%と比較して高いことが特徴と言えます。
- 前述している、本市を含め東北全体の納税義務者1人当たりの市町村民税所得割の課税対象となった所得が、全国や関東の値を下回るなど所得が低いこともあり、仕事を重視し、その結果として理想の子ども数を持たないことに繋がっている可能性があります。

■地域ブロック（グラフは2ブロック）別、理想の子ども数を持とうとしない理由別、夫婦数（予定子ども数が理想子ども数を下回る夫婦）



資料：第15回出生動向基本調査（H27年 社人研） ※複数回答あり

## (2) 移住の希望に関する調査

令和元年度には新たな石巻市総合計画の策定にあたり、過去3年間で石巻市へ転入してきた方を対象に、石巻市への転入のきっかけや石巻の魅力などを把握するアンケート調査を実施しており、本市に今後も住み続ける要因を整理することで、転入者を移住に繋げていくためのポイントを把握します。

### ● 居住環境、仕事などを理由に定住を希望している若者が比較的多い傾向にあります。

- 総数としては、「地元だから」が34.3%と最も多いが、これは50歳以上の選択割合が高いことも影響しています。
- 50歳未満と50歳以上を比較して特徴的な傾向としては、50歳以上の方は「地域の人たちとつながりがあるから」を理由として挙げている割合が高く、50歳未満は、「居住環境（買物や遊びの便）がよいから」「やりたい仕事があるから」「食べ物がおいしいから」を挙げている割合が高くなっています。
- 10歳代～20歳代だけを見ると、「居住環境（買物や遊びの便）がよいから」「自然環境が豊かだから」がともに32.1%と最も高くなっています。

#### ■ アンケート調査概要

配布数	500人
回収数	150人 (30.0%)
抽出方法	無作為抽出
調査期間	令和元年11月18日(月)～12月6日(金)
調査方法	郵送による配布・回収

#### ■ 移住してきて今後も住み続ける理由（今後も住み続けたいと回答している105名）

%	地元 だから	住み慣れ ていて 愛着が あるから	災害が 少ない、 または 災害に 強いから	交通事故 や犯罪等 が少ない から	地域の 人たちの つながり がある から	公共施設 が充実 している から	行政サー ビスが 充実して いるから	自然環境 が豊か だから	環境に 配慮して いるから	道路環境 が整備 されて いるから	交通の便 が良い から
総数	34.3%	30.5%	7.6%	2.9%	15.2%	3.8%	1.0%	21.9%	2.9%	5.7%	13.3%
18～29歳	25.0%	28.6%	3.6%	3.6%	10.7%	7.1%	0.0%	32.1%	3.6%	7.1%	25.0%
30～39歳	45.7%	28.6%	8.6%	2.9%	11.4%	2.9%	0.0%	20.0%	0.0%	5.7%	5.7%
40～49歳	11.8%	41.2%	5.9%	0.0%	11.8%	5.9%	0.0%	11.8%	0.0%	5.9%	11.8%
50～59歳	42.9%	14.3%	14.3%	14.3%	28.6%	0.0%	0.0%	28.6%	0.0%	14.3%	14.3%
60～69歳	87.5%	25.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	12.5%
70～79歳	14.3%	42.9%	28.6%	0.0%	42.9%	0.0%	14.3%	14.3%	14.3%	0.0%	14.3%
80歳以上	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%

%	居住環境 (買物や 遊びの 便)が よいから	医療・福 祉サービ スが充実 している から	生活習慣 改善など の健康づ くりが盛 んだから	子育て環 境がよい から	やりたい 仕事があ るから	食べ物が おいしい から	観光や イベント でにぎわ うから	伝統や 文化が 素晴らし いから	地域活動 やスポーツ などの 趣味が 楽しめる から	地域活動 やボラン ティア活 動を通じ た人との 交流が盛 んだから	その他
総数	26.7%	5.7%	0.0%	4.8%	19.0%	16.2%	0.0%	1.0%	1.9%	1.0%	19.0%
18～29歳	32.1%	0.0%	0.0%	10.7%	25.0%	21.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%
30～39歳	28.6%	5.7%	0.0%	2.9%	17.1%	11.4%	0.0%	0.0%	5.7%	0.0%	22.9%
40～49歳	29.4%	0.0%	0.0%	5.9%	29.4%	23.5%	0.0%	5.9%	0.0%	5.9%	11.8%
50～59歳	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
60～69歳	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	12.5%
70～79歳	28.6%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%	14.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	14.3%
80歳以上	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

### (3) 学生の意識・希望に関する調査

平成27年度の「総合戦略」策定時に、市内の高校生・大学生を対象として、将来的な居住意向等を把握するアンケート調査を実施しており、令和2年度に実施したアンケート調査結果と比較し、経年的な意識の変化などを把握します。

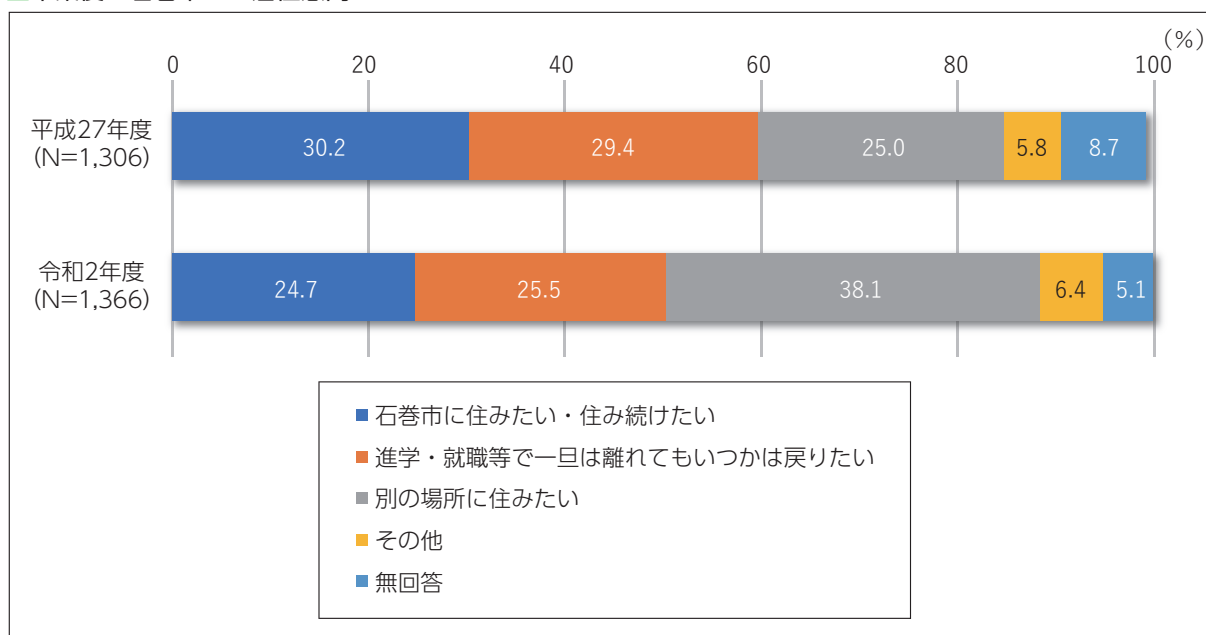
- 学生の約半数が市内での居住意向がある、もしくは一旦離れても戻ってきたい意向があります。

- 卒業後の市内での居住意向については、「石巻市に住みたい・住み続けたい」「一旦は離れてもいつか戻りたい」の割合が減少しています。本市での居住が難しい（市外に住みたい）理由としては、「進学・就職先がない」が高い割合を占めています。
- また、「本市に戻ってくるために必要なこと」としては、働く場が半数以上を占めており、総合的に見ても、定住・Uターンについて、働く場がポイントとなっています。
- 平成27年度の調査と比較し、「就職したい業種・職種・雇用形態の求人がない」「市外企業の方が給与、福利厚生等の待遇がよい」の割合がそれぞれ4ポイント程度増えています。

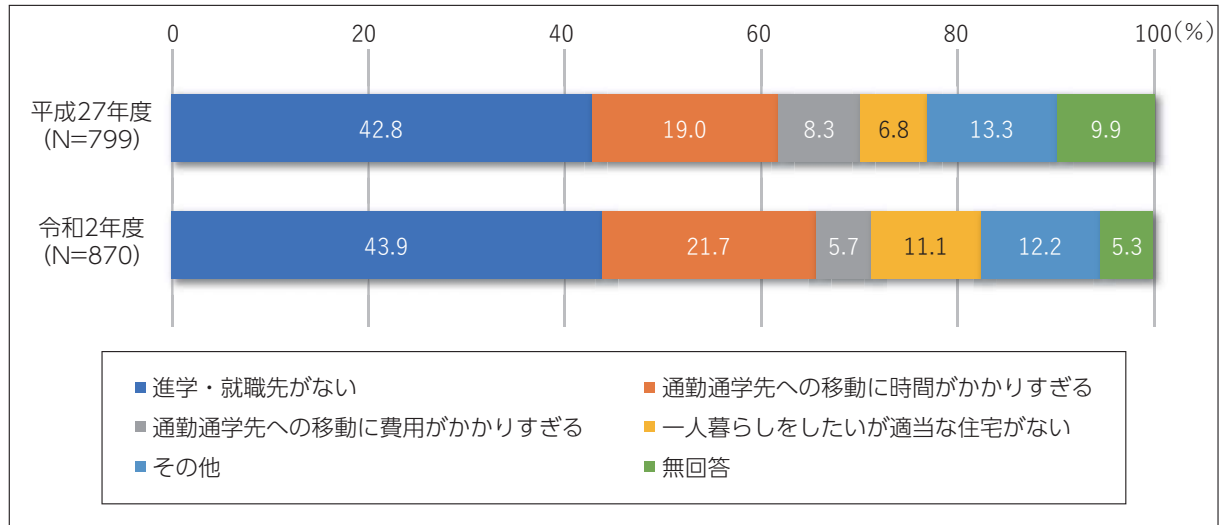
#### ■ アンケート調査概要

	平成27年度調査	令和2年度調査
回収数	1,306件（高校：1,178件、大学：128件）	1,366件（高校：1,239件、大学：127件）
対象	市内7高校・1大学	市内7高校・1大学
調査期間	平成27年7月～9月	令和2年6月～10月
調査方法	学校での配布・回収	学校での配布・回収（高校）及びWEB上での回答（大学）

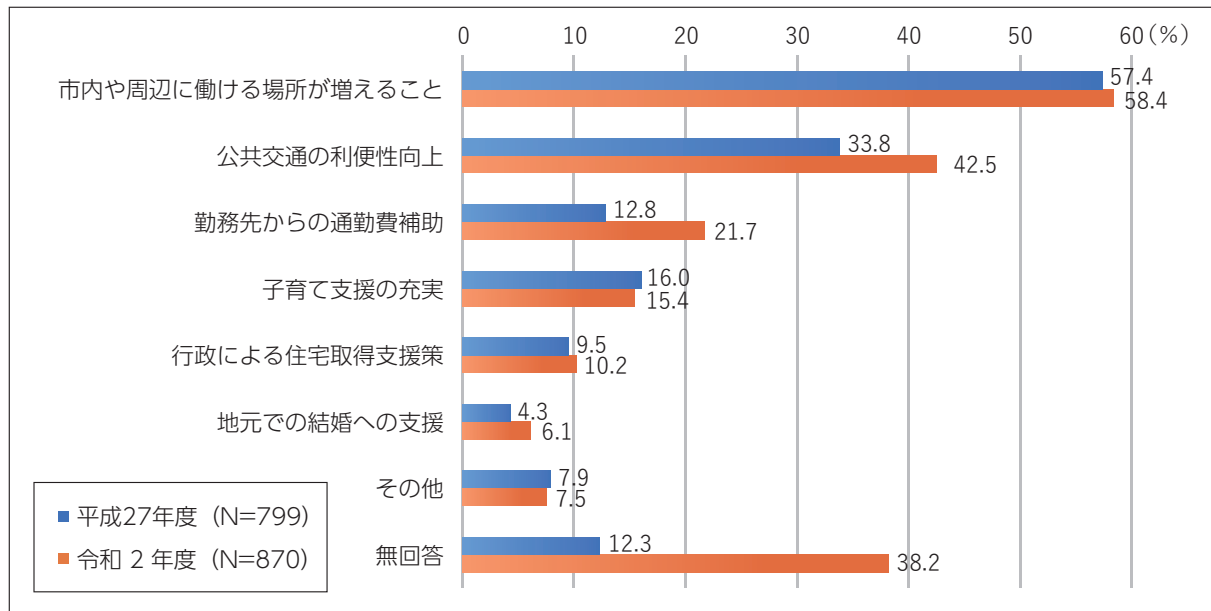
#### ■ 卒業後の石巻市での居住意向



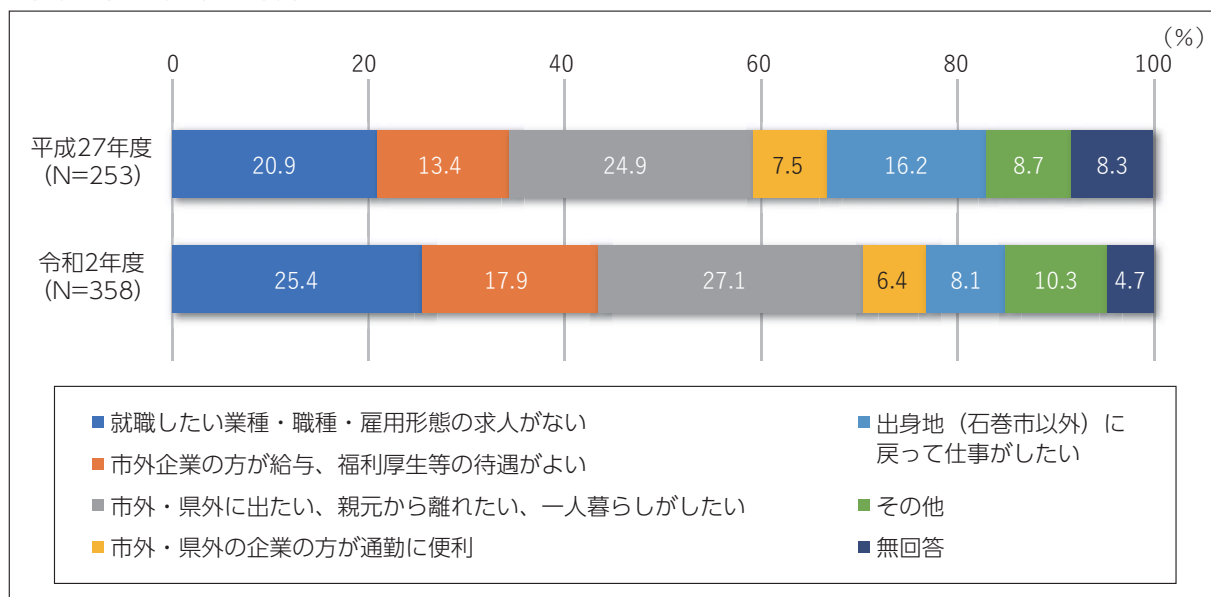
## ■石巻市での居住が難しい（市外に住みたい理由）



## ■いずれ石巻市に戻ってくるために必要なこと（2つ選択）



## ■就職・就業希望先が市外の理由



## (4) 圏域を単位とする地域連携に関する調査

### ア 商圈

宮城県が実施している「宮城県の商圈 消費購買動向調査」をもとに、本市の商圈人口（本市で買物を行う商圈内の行政人口）と、吸引人口（本市の行政人口×地元購買率+商圈人口×本市への転出率）を基に、吸引人口を商圈人口で除したものが吸引率です。吸引率をもとに、本市と商業を通じた広域的なつながりを把握します。

● 商圈は広域に拡大しているが、近隣市町との関係性が弱まる傾向にあります。

- 平成30年の調査では、本市の商圈人口は541,733人で、吸引人口は213,895人となっています。前回調査（平成28年）と比較し、商圈人口は増加していますが吸引人口は減少しており、吸引率も39.5%と前回から9.4ポイント減少し、吸引力が弱まっています。
- 広域商圈は拡大していますが、隣接市町の東松島市、女川町で吸引率が減少しており、関係性が弱まる傾向にあります。
- 今後商圈は拡大して行く可能性がありますが、人口そのものが減少していることから、商圈人口及び吸引人口の減少、吸引率の減少が見込まれます。

#### ■ 本市の商圈構成市町村の変化（平成28年調査との比較）

商圈範囲	吸引率（%）	市町村名（吸引率）	
		平成28年	平成30年
1次商圈	30以上	女川町（87.8%） 石巻市（86.8%） 東松島市（67.8%） 南三陸町（43.6%） 涌谷町（42.1%）	石巻市（88.0%）↗ 女川町（78.8%）↘ 東松島市（62.1%）↘ 南三陸町（46.1%）↗ 涌谷町（43.9%）↗
2次商圈	15～30未満	美里町（17.9%） 登米市（17.6%）	登米市（23.0%）↗ 美里町（21.3%）↗ 松島町（19.0%）↗
3次商圈	5～15未満	松島町（12.6%） 気仙沼市（6.2%）	気仙沼市（9.8%）↗ 大崎市（6.4%）↗
商圈計		4市5町 商圈人口：446,436人 吸引人口：218,219人 平均48.9%	5市5町 商圈人口：541,733人↗ 吸引人口：213,895人↘ 平均39.5%↘

資料：宮城県の商圈 消費購買動向調査報告書

## イ 昼夜間人口比率

夜間人口（＝行政人口）に対し、日中に就業や通学で訪れている人も含めた昼間人口の割合が昼夜間人口比率で、その値が100を超えた都市は、就業や就学などで多くの方が訪れている広域的な拠点性がある都市と言えます、その拠点性を昼夜間比率で比較し本市の拠点性を把握します。

●本市は従業・通学の場合としての拠点性は維持されています。

- 本市の平成27年の昼夜間人口は、いずれも平成22年と比較し減少していますが、昼夜間人口比率は、平成22年と比較し比率が100.9から102.8と相対的に上がっています。
- 今後も夜間人口の減少が見込まれることから、拠点性を維持するためには、昼間人口の確保がポイントとなります。

### ■県内市町村の昼夜間人口の比較

市町村	昼間人口（人）		夜間人口（人）		昼夜間人口比率				平成22年と27年の差
	平成22年	平成27年	平成22年	平成27年	平成22年	順位	平成27年	順位	
仙台市	1,121,965	1,148,389	1,045,986	1,082,159	107.3	4	106.1	4	-1.1
石巻市	162,288	151,378	160,826	147,214	100.9	8	102.8	6	1.9
塩竈市	51,027	49,382	56,490	54,187	90.3	24	91.1	24	0.8
気仙沼市	73,460	66,333	73,489	64,988	100.0	9	102.1	8	2.1
白石市	36,894	34,701	37,422	35,272	98.6	10	98.4	12	-0.2
名取市	70,000	73,117	73,134	76,668	95.7	17	95.4	17	-0.3
角田市	32,121	30,836	31,336	30,180	102.5	5	102.2	7	-0.3
多賀城市	57,531	55,372	63,060	62,096	91.2	22	89.2	27	-2.1
岩沼市	43,204	44,315	44,187	44,678	97.8	13	99.2	11	1.4
登米市	80,620	77,559	83,969	81,959	96.0	16	94.6	20	-1.4
栗原市	73,562	68,252	74,932	69,906	98.2	11	97.6	14	-0.5
東松島市	35,411	33,929	42,903	39,503	82.5	33	85.9	30	3.4
大崎市	132,614	129,985	135,147	133,391	98.1	12	97.4	15	-0.7
蔵王町	12,463	12,105	12,882	12,316	96.7	14	98.3	13	1.5
七ヶ宿町	1,721	1,474	1,694	1,461	101.6	6	100.9	9	-0.7
大河原町	22,195	22,391	23,530	23,798	94.3	19	94.1	21	-0.2
村田町	12,121	11,493	11,995	11,501	101.1	7	99.9	10	-1.1
柴田町	36,217	36,069	39,341	39,525	92.1	21	91.3	23	-0.8
川崎町	8,961	8,303	9,978	9,167	89.8	26	90.6	25	0.8
丸森町	13,402	12,308	15,501	13,972	86.5	29	88.1	28	1.6
亘理町	28,880	27,961	34,845	33,589	82.9	32	83.2	33	0.4
山元町	14,121	11,672	16,704	12,315	84.5	30	94.8	19	10.2
松島町	13,578	12,621	15,085	14,421	90.0	25	87.5	29	-2.5
七ヶ浜町	13,278	12,795	20,416	18,652	65.0	35	68.6	35	3.6
利府町	28,663	30,168	33,994	35,835	84.3	31	84.2	32	-0.1
大和町	26,991	32,161	24,894	28,244	108.4	3	113.9	3	5.4
大郷町	8,103	8,022	8,927	8,370	90.8	23	95.8	16	5.1
富谷町	36,088	39,834	47,042	51,591	76.7	34	77.2	34	0.5
大衡村	7,433	9,911	5,334	5,703	139.4	1	173.8	1	34.4
色麻町	6,673	6,547	7,431	7,238	89.8	27	90.5	26	0.7
加美町	24,554	22,591	25,527	23,743	96.2	15	95.1	18	-1.0
涌谷町	16,158	15,333	17,494	16,701	92.4	20	91.8	22	-0.6
美里町	22,097	21,344	25,190	24,852	87.7	28	85.9	31	-1.8
女川町	11,143	8,183	10,051	6,334	110.9	2	129.2	2	18.3
南三陸町	16,443	12,952	17,429	12,370	94.3	18	104.7	5	10.4

資料：国勢調査



## ウ 通勤・通学圏

各市町村に居住する15歳以上の就業者・通学者に占める、県内他市町村への従業・通学者の割合を比較することで、各市町村に自市町村の人口が日中、従業・通学で留まる拠点性があることを把握します。

● 県内他市町村へ従業・通学者が転出し、その割合が高まることが見込まれます。

- 県内で各市町村に居住する15歳以上の就業者・通学者に占める、県内他市町村への従業・通学者の割合が20%未満の拠点性が高い都市は、本市を含め5市町あります。
- 本市の平成27年の15歳以上の就業者・通学者数に占める県内他市町村への従業・通学者数の割合は15.8%と、平成22年の15.3%とほぼ同水準として推移していますが、15歳以上の就業者・通学者数、県内他市町村への従業・通学者の数はともに減少しています。
- 今後も就業者・通学者数の減少が見込まれますが、就業者・通学者数に占める県内他市町村への従業・通学者数の割合は高まっていくことが推測されます。

### ■ 県内他市町村への従業・通学者の状況

	平成22年			平成27年		
	15歳以上 就業者・通学者	県内他市町村への 従業・通学者数	割合	15歳以上 就業者・通学者	県内他市町村への 従業・通学者数	割合
仙台市	526,315	46,042	8.7%	546,121	52,302	9.6%
石巻市	78,655	12,068	15.3%	73,736	11,636	15.8%
塩竈市	27,858	16,096	57.8%	27,094	15,411	56.9%
気仙沼市	35,286	870	2.5%	31,607	917	2.9%
白石市	18,467	5,819	31.5%	18,158	5,768	31.8%
名取市	36,862	22,187	60.2%	39,675	23,184	58.4%
角田市	16,089	6,581	40.9%	15,672	6,346	40.5%
多賀城市	33,438	20,363	60.9%	32,833	20,384	62.1%
岩沼市	23,275	13,056	56.1%	23,364	12,929	55.3%
登米市	42,811	8,050	18.8%	45,071	9,215	20.4%
栗原市	37,645	6,106	16.2%	36,416	6,321	17.4%
東松島市	21,959	11,738	53.5%	20,385	10,535	51.7%
大崎市	69,214	18,667	27.0%	71,536	20,003	28.0%
蔵王町	6,752	2,996	44.4%	6,683	2,994	44.8%
七ヶ宿町	805	158	19.6%	706	159	22.5%
大河原町	12,323	7,448	60.4%	12,266	7,293	59.5%
村田町	6,330	3,290	52.0%	6,165	3,241	52.6%
柴田町	20,240	10,927	54.0%	21,058	11,192	53.1%
川崎町	5,375	2,108	39.2%	5,138	2,014	39.2%
丸森町	7,697	3,421	44.4%	7,231	2,977	41.2%
亘理町	17,968	10,124	56.3%	17,778	9,703	54.6%
山元町	8,165	4,051	49.6%	6,186	2,708	43.8%
松島町	7,557	4,395	58.2%	7,368	4,365	59.2%
七ヶ浜町	10,563	8,076	76.5%	9,685	7,163	74.0%
利府町	18,293	12,780	69.9%	19,628	13,416	68.4%
大和町	12,919	6,848	53.0%	15,119	7,875	52.1%
大郷町	4,626	2,712	58.6%	4,471	2,526	56.5%
富谷町	24,877	17,908	72.0%	28,246	19,353	68.5%
大衡村	2,903	1,633	56.3%	3,176	1,676	52.8%
色麻町	4,115	2,118	51.5%	4,183	2,184	52.2%
加美町	13,355	4,565	34.2%	13,162	4,715	35.8%
涌谷町	8,962	4,359	48.6%	8,798	4,469	50.8%
美里町	12,790	7,158	56.0%	13,325	7,635	57.3%
女川町	5,278	1,237	23.4%	3,584	804	22.4%
南三陸町	8,970	1,609	17.9%	6,727	1,175	17.5%

資料：国勢調査



## 6 目指すべき将来の方向

社人研の推計では、2040年に10万人を割り込むことが予想されており、今後も一貫して少子高齢化が進行することが見込まれている中、3つのパターンで将来人口の推計を行ったところ、社人研推計準拠のパターン1では、2060年には人口が6万人を下回る推計結果となりました。

本市としては、次の5つの視点に基づき様々な取組を行うことによって、人口減少の幅を抑制し、パターン3で推計した2060年に人口9万4千人を維持します。

### ●安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり

- 東北地方においては、女性の希望する子どもの数は、全国平均に比べて低く、高年齢になるほどその差が大きくなっています。その要因として、所得が比較的低いことから、仕事を大事にすることで理想の子どもの数を持てないことが考えられます。
- 結婚、妊娠、出産について若い時期からの意識啓発、結婚後の経済的支援の充実などにより未婚率の改善、出生率の向上などを図る必要があります。
- 保育環境の整備、学校教育などの子育て支援を充実させるとともに、女性が適正な労働条件、賃金で安心して働くことのできる就業環境づくりの促進が求められます。

### ●人口減少・高齢化を前提とした支え合い体制の構築

- 本市においては、少子化の影響が非常に大きく、目標とする人口推計でも2060年までに人口減少が下げ止まらないことから、少子化対策とともに、人口減少・高齢化を前提とした地域づくりを進める必要があります。
- 地域における日常生活上の助け合い活動の推進や、包括的な相談支援体制の構築などにより、高齢者のみならず障がい者や子育て世代なども対象とした次世代型地域包括ケアシステムを推進することで、地域における支え合い体制の構築を図ることが求められます。

### ●地域の資源、特性を活かした魅力ある産業を育成し安定した雇用を創出

- 本市では、製造業が比較的高い労働生産性を示すとともに、従業者数も多く、付加価値額についても高い状況にあります。一方、漁業を始めとした第一次産業などの特定分野においては、就業者数が多いものの付加価値額が比較的低いことから、高付加価値化の取組支援などの推進が求められます。
- 20歳代の転出が人口減少の一因でもあることから、地域の資源を活かした競争力のある産業を育て、若者にとって魅力ある就業環境を形成することで、若者が活躍できる場を創出する必要があります。
- 東日本大震災からの復旧・復興により半島沿岸部に整備した観光物産交流施設などの多彩な地域資源を活かした観光客誘致を推進することで、新たな交流人口の増加を図り、観光産業を活性化させることが求められます。

### ●首都圏との交流強化による人口転入増加及び移住定住を支える就業環境等の充実

- 高校や大学を卒業しても、市内に求める働く場が無いことなどを理由に市外へ働く場を求める求人と求職のミスマッチなどにより、若年層の転出が続いています。AI や IoT などの未来技術の活用などにより産業の振興を図り、多様な選択肢のある就業環境を形成することが必要です。
- 市外からの移住者、特に若者からは、本市には働きたい仕事があり、買い物しやすい環境であることなどが評価されています。今後も、多様なニーズに対応した機能を備えたまちづくりを進めるほか、本市の魅力の発信や首都圏との交流を推進することにより、交流人口の増加、移住や U・I・J ターンの増加を図るとともに、市外への転出を抑制し、移住者が定住し続ける環境形成を図ることが求められます。

### ●東松島市・女川町との連携強化による施策の相乗効果

- 2市1町は、他の自治体と比較して非常に密接な関係にあり、平成22年10月には本市を中心市とした石巻圏域定住自立圏形成協定を締結し、定住自立圏共生ビジョンの策定を進めてきました。平成23年3月に発生した東日本大震災によりその取組が中断し、各市町において復旧・復興事業を最優先に進めてきましたが、復興・創生期間後の再開に向けた協議を進め連携を強化することが求められます。
- 観光分野では、石巻圏 DMO 法人として（一社）石巻圏観光推進機構を設立し、2市1町の連携・協力の下、交流人口増加を目指す取組を進めています。
- 人口減少・少子高齢化が進む中、2市1町において上記の取組を始めとした連携の一層強化を図ることにより、単独では得られない施策の相乗効果を図り、圏域全体として発展していくことが求められます。

## 7 人口の将来展望

目指すべき将来の方向に向かって、2060年における本市の状況を以下のとおり展望し、SDGsの考え方を原動力としながら施策を展開するとともに、各施策の評価・検証に基づくPDCAサイクルを適切に実施していくこととします。

復興まちづくりが完結し、これまで築いてきた絆により新たな交流が生まれ、交流人口は、全国的に人口減少が進む中2019年実績の400万人を維持しており、関係人口は拡大している。

- 新たな観光メニューの開発やキャッシュレス対応の促進などにより、多くの外国人観光客が本市に訪れ、地域経済が活性化している。
- 本市と関わりがある人への情報発信により、本市に積極的に関わる人が増え、地域の活動が活発になっている。
- 市内のあらゆる地域で、必要な機能が充足された質の高い生活圏の形成により、生活環境及びネットワークが確保され、住民同士の交流が活発になっている。
- 災害時に備えた自主防災組織の機能強化や防災教育の充実により、安心して住み続けられるまちとなっている。

地域経済を支える産業が発展することでこれらを支える人材が育成され、さらなる高度化や新産業の創出を生み出す好循環を実現している。

- 6次産業化の推進や石巻のブランド力の強化により、魅力的な地域産業へと発展している。
- 産学官連携による地域資源を活かした新産業の創出や未来技術の活用により、将来の産業発展を担う人材が確保、育成されている。
- 専門的な知識や技術を有する人材の創出により、代々受け継がれてきた知恵や技術が伝承されている。

誰もが結婚・妊娠・出産の希望をかなえられるようになっている。

- 休日でも子育て相談ができる体制や休日保育、延長保育など多様な保育ニーズに対応した環境が整備され、子育てなどに関する不安が解消されている。
- 女性が就業しやすい環境整備により、働きながらも安心して子育てできるようになり、ワーク・ライフ・バランスが実現されている。
- 地域ぐるみの子育て体制の整備により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせるようになり、みんなが共に支え合う地域共生社会が実現されている。

人口減少を克服するための各種施策の実施により、  
2060年に人口9万4千人という目標が達成され、持続可能な地域社会となっている。

---

## 石巻市人口ビジョン

令和4年（2022）1月発行

発行者 宮城県石巻市

企画・編集 復興政策部SDGs地域戦略推進室

〒986-8501 石巻市穀町14番1号

TEL 0225-95-1111

FAX 0225-90-8043

E-Mail [issdgs@city.ishinomaki.lg.jp](mailto:issdgs@city.ishinomaki.lg.jp)

ホームページ <https://www.city.ishinomaki.lg.jp/>

---